

Special Olympics
Nippon



Be with all[®]

30th
1994-2024

スペシャルオリンピックス日本
30周年記念誌

公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

スペシャルオリンピックス日本30周年記念誌の発行に寄せて

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

理事長 平岡 拓晃

このたび、スペシャルオリンピックス日本は設立30周年を迎えることができました。理事長としてさまざまな場面やイベントに参加させていただく中で、改めて感じることは、この活動が現代社会においてますます重要性を増してきているということです。そして、この成長と発展は、ひとえにスペシャルオリンピックスに対して長年にわたり情熱を注ぎ、多くの時間と労力を惜しまず捧げてくださった皆さまのおかげにほかなりません。皆さまが積み重ねてきた努力と情熱こそが、今の活動を支える大きな力となっています。

特に2020年には、北海道で開催される予定だったスペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲームが、新型コロナウイルスの影響により開催直前に中止となりました。多くの方々が長い年月をかけて準備してきたことを思うと、その落胆や失望は計り知れなかったことでしょう。しかし、そのような困難な状況においても、私たちは共に支え合い、新たな目標に向けて前進してまいりました。答えのない中で皆さまとともに進んできたその道のりは、私たちの絆をより一層強める大切な経験になったと感じております。

8年ぶりに開催された冬季ナショナルゲームでは、北海道と長野にて初の計画した分散開催を実現することができ、持続可能な大会のモデルとして新たな方向性を示すことができました。これは、多くの皆さまのご協力と柔軟な対応力のおかげであり、この活動が持続的に発展するための大きな一歩となりました。

これまでスペシャルオリンピックス日本を先頭に立って牽引されてきた細川佳代子さん、三井嬉子さん、有森裕子さんをはじめとする皆さまの情熱と努力によって、この活動はここまで成長してきたのだと感じます。皆さまに改めて最大の敬意を表するとともに、これまでの先人たちの思いを受け継ぎ、未来に向かってさらなる挑戦を続けていくことが私たちの使命であると感じております。

設立から30年が経ち、これからはアスリート自身が社会から求められる存在になっていくことがますます重要になってきます。アスリートの経験や思いを発信し、周りの人々を支えられる存在となり、次の世代に受け継いでいけるよう努力を続けてまいります。

30年という素晴らしい節目を迎えられたのも、スペシャルオリンピックスに関わるすべての皆さまのおかげです。心から感謝申し上げますとともに、今後も変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。そして、この30年の歩みに立ち、新たな歴史を皆さまとともに築き上げていきたいと願っております。次の世代へと続く道を切り開き、新しい時代に向けて一步一步前進していく、その歩みを共にしてまいりましょう。

スペシャルオリンピックス日本 30周年記念誌

目次

30周年記念誌の発行に寄せて

スペシャルオリンピックス日本 (SON) のめざすところ	2
アクションプラン2021-2025	4
SON30周年に寄せる特別対談「SON×トヨタ自動車」	6
Be with all® ~多様な人々が生きる社会の実現へ~	14
SONとパートナー企業とのBe with all®	16
インクルーシブ教育とユニファイドスクール	20
SON × B.LEAGUE Hope 共同プロジェクト	28
アスリートアンバサダー	36
スペシャルムービー「ALIVE」	40
ユニファイドスポーツ®	42
ヤングアスリートプログラム™	50
SONドリームサポーター	54
インクルーシブ・ヘルス	58
スポーツプログラム	64
コーチ養成	70
競技会・大会	72
上位大会への進出・選考	78
スペシャルオリンピックス日本の30年と今後	80

基本資料

スペシャルオリンピックスについて	84
スペシャルオリンピックス日本 30年の主な動き	88
日本スペシャルオリンピックス委員会 (JSOC)	92
スペシャルオリンピックス日本 (SON) 地区組織の連絡先	94

スペシャルオリンピックス日本 (SON) の めざすところ

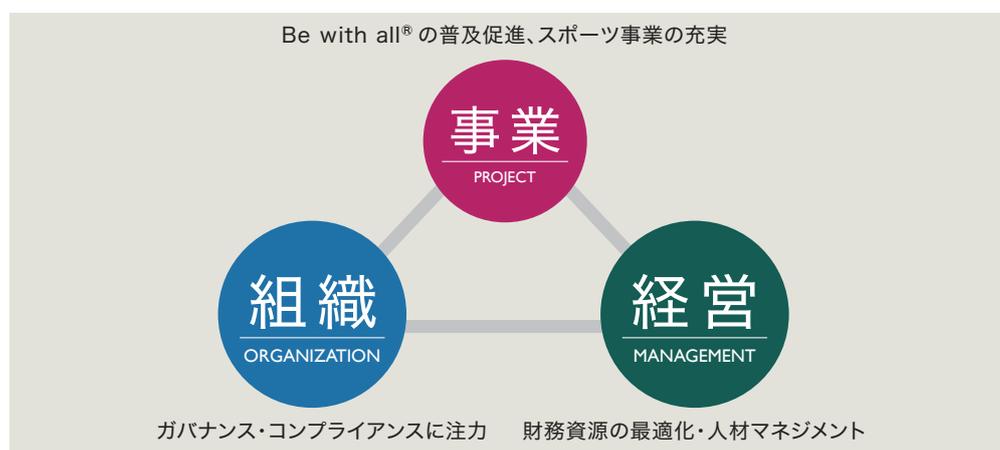
● 新しい未来に向けた連携

2024年、スペシャルオリンピックス日本（略称：SON / エスオーエヌ）は国内で活動を始めて30周年を迎えました。これまで多くの皆さまに支えられて知的障害のある人の日常的、継続的なスポーツプログラムの実施、競技会・大会の開催、および関連諸活動を展開してまいりました。

また、2020年には新たなスローガン「Be with all®」を掲げるとともに、障害のある、なしに関係なく共に活動するユニファイドスポーツ®、ユニファイド活動を推進してきました。

30年の節目を迎えた今、私たちがめざすのは多様な人たちが生きる社会の実現です。「スポーツ」を中核として、関係する皆さまとともに新しい未来に向けて行動を続けます。

社会変革の一翼となることを信じて、私たちは事業、組織、経営をバランスよく行っていきます。





1960年代、アメリカでスペシャルオリンピックがスタートしてから半世紀以上が経ち、そしてスペシャルオリンピック日本は30周年を迎えました。知的障害のある人に対する障壁を取り除き、差別をなくし、多様な人々をエンパワーメントする活動は今も世界で広がり続けています (p.84)。

The Revolution is Inclusion

スペシャルオリンピックの国際本部（略称：SOI / エスオーアイ：Special Olympics International）が示したスローガンです。すべての違い、すべての個性を認め合う人々が共に未来をめざすという「革命」。アスリート、ファミリー、ボランティア、そして全国の地区組織、企業・団体、教育機関、行政自治体のすべての皆さんがその革命に欠かせないパートナーの一人です。



スペシャルオリンピックス日本 アクションプラン2021-2025

ミッション

知的障害のある人たちに、年間を通じてオリンピック競技・種目に準じたさまざまなスポーツトレーニングと競技の場を提供します。参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、家族や他のアスリート、そして地域の人々と才能や技能、友情を分かち合う機会を継続的に応援します。

ビジョン

知的障害のある人々とのスポーツを通じたさまざまなユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。

ステイトメント：多様な人々が生きる社会の実現をめざす
スローガン：Be with all®

コンセプト ユニファイド活動を通して「Be with all®」の実現、持続性のある活動へ

国内でのスペシャルオリンピックス（SO）の活動は30年を迎え、SOの意義や価値を社会に再定義する大きな節目を迎えています。

知的障害のある人とない人が一緒に取り組むユニファイド活動を通じて、みんなが輝くBe with all®社会の実現のために、SOの活動を持続性のあるものにしていくことを目標に掲げます。イノベーション事業、スポーツ事業の強化に加え、ガバナンス、コンプライアンスに注力し、経営、組織基盤の再構築を図ります。



イノベーション事業**(1) 「Be with all®」の普及促進**

ユニファイド活動の機会の創出：教育機関／国・自治体／企業と連携・共同事業

- ・企業や団体との協働事業
- ・教育機関への普及と国・自治体との連携
- ・広報活動

(2) ICTを活用した事業推進

オンライン事業：アクセシビリティを高める

- ・オンライン事業の推進
- ・アスリートのアクセシビリティを高める

スポーツ事業**(1) スポーツ活動の充実**

関係者との幅広い連携：多様な学びの機会を提供、多様なアスリートの参加促進

- ・ユニファイドスポーツ®の推進
- ・コーチ研修制度の充実
- ・多様なアスリートの参加促進

(2) 持続可能な競技会／大会の開催

幅広いアスリートの参加：費用面・運営体制の見直しと各大会の位置付けの再定義

- ・競技会・大会の定義および開催方法の再考
- ポイント①：幅広いアスリートが成長できる競技会・大会
- ポイント②：社会に開かれた競技会・大会
- ポイント③：持続可能な競技会・大会

組織・経営 **ガバナンス強化：信頼され、成長する持続可能な組織づくり**

- ・組織全体の適正なガバナンスの確保
- ・国内SO組織の再定義
- ・新組織体制の構築、内部体制の最適化
- ・適材適所の人材配置
- ・経営、財務資源の最適化
- ・人材マネジメント

SON30周年に寄せる

特別対談

スペシャルオリンピックス日本

Special Olympics
Nippon



トヨタ自動車



TOYOTA

スペシャルオリンピックス日本と取り組む

Be with all[®]

ナショナルパートナー、そしてグローバルスポンサーとしてスペシャルオリンピックスをご支援いただいているトヨタ自動車(株)早川副会長に、パートナー企業としての取り組みやSO活動への想い、企業からみたスペシャルオリンピックスの価値や協働の取り組みの意義等をうかがいます。

06



公益財団法人
スペシャルオリンピックス日本 (SON)

理事長

平岡 拓晃

6歳から柔道を始め
オリンピック2大会出場

2012年 ロンドン五輪柔道男子60キログラム級
銀メダル獲得

2016年 現役引退後、SONドリームサポーターとしてSO活動を応援

2023年 SON理事長に就任

トヨタ自動車株式会社

代表取締役副会長

早川 茂

公益財団法人
スペシャルオリンピックス日本 (SON)

第4期アスリートアンバサダー

三上 隼人

SON・東京 所属
バスケットボールプログラム、
ユニファイドバスケットボールプログラム

2019年 スペシャルオリンピックス×
NBA Cares 出場

2019年 スペシャルオリンピックス
夏季世界大会・アブダビ出場

SOの場には いつもトヨタの 皆さんがいた

三上隼人 SON第4期アスリートアンバサダー(以下、三上):お忙しいなか、お時間をいただきありがとうございます。今日は、今年スペシャルオリンピックス日本(以下SON)が設立30周年を迎えるにあたって制作する「30周年記念誌」に寄せる、特別対談を行わせていただきます。

あらためまして、私はSON第4期アスリートアンバサダーの三上隼人です。今日の司会、ファシリテーターを務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。私自身はSONの活動を始めて27年が経ちます。バスケットボールプログラムやナショナルゲーム、そして世界大会などのスペシャルオリンピックス(以下SO)活動を通して、さまざまな経験をしてきました。そして、いま私はエニタイムフィットネスで社員として働いています。この数年で、私の環境は大きく変わりました。そして今回、SONの30年の歩みを勉強したのですが、トヨタ自動車様とSONのパートナーシップは2016年にスタートしたことを知りました。私自身が参加した2018年のナショナルゲーム・愛知で多くのトヨタ社員の皆さんがボランティア

をして応援してくださったり、アルバルク東京の試合に招待してくださったり、さまざまなSON活動の場にいつもトヨタの皆さんの姿があったことをあらためて思い出しました。

さて、はじめに、トヨタ自動車様が、SO活動を応援している一番の理由は何ですか？

会社は2016年から、 個人的には30年前から

早川茂 トヨタ自動車(株) 代表取締役副会長(以下、早川副会長): SON30周年おめでとうございます。トヨタは2016年からSONのパートナーとして活動していますが、私自身はSOを知ってから今年でちょうど30年になります。ニューヨークに赴任したときに会社全体が地域との関係を重視していて、その一つに、ニューヨーク地区のSOを支援するというプログラムがありました。1994年に、ゴルフコースを借り切ったSOチャリティゴルフイベントがあり、200名ぐらいの参加者とスポーツのセレブリティと一緒にコースを回りました。それは日本でいうと王貞治さんや長嶋茂雄さん級の、誰もが知っているような有名選手が何十人も来て一緒に回ってくれる。全員が同じ時間を、ごく自然に、当たり前のように楽しんでいる。それがSOとの最初の出会いだったんです。30年前にSOを知り「日本にいるときはこれを知らなかったなあ」と思っていました。

2017年トヨタ自動車様、SO国際本部とグローバルパートナーシップ締結 - アルバルク東京・SOデーにて



すべての人が 参加できる社会を 会社としてもめざす

トヨタでの最大の支援者は 会長の豊田章男

早川副会長: 2000年に日本に帰ってきて、「日本でSO活動はどうなっているのか」と気になっていましたが、まだ会社としては取り組んでいなかったんですね。細川佳代子さん(当時SON理事長)にお会いして、日本での状況をお聞きしたこともあり、少しずつ関係を持ちながら、理解していきました。そして、2016年に会社としてSONのナショナルパートナーになりましたが、まだSOの存在を知っている人が少ない状況でした。

アメリカでは90%以上の人を知っていて、みんなと一緒に活動していますが、日本ではまだまだ認知度が低く、なんとかこれを上げていきたいと思ってきました。いま、トヨタでのSOの最大の支援者は会長の豊田章男で、日本でSOと一緒に応援していきたい、グローバルでも応援していきたいと取り組んでいます。これが私たちとSONの歴史です。

もともとトヨタでは、誰一人取り残さない、すべての人が参加できる社会の実現をめざしています。



トヨタ自動車株式会社 豊田 章男 代表取締役会長

これはスポーツの世界だけではありません。共生社会の実現ということは社内でも共有していて、日頃から「自分以外の誰かのために」を考えると、これを会長の豊田が言っていて、それが社会の中で企業が受け入れられる一番のベースになり、社員一人ひとりが相手の視線で、周囲を思いやる、誰かを幸せにするマインドを持ってほしいと思っています。

SOとは、いま申し上げたようなご縁があって活動することになりました。社員一人ひとりが、アスリートのことを知り、交流することでそれぞれの気付きがあると思いますが、相手を理解し、学んでいくことを願っています。自分の生き方を変えることにもなるだろうし、どういうことを想いながら生活していかなければならないかを考えるきっかけになると思います。そして、そういう人がトヨタの中でも増えてきています。



SO活動に関わることを 誇りに思う

早川副会長：ユニファイドスポーツ®もトヨタとして、グローバルで取り組んでいきたいと思っています。もともと先行しているアメリカとはすぐに合意しました。2018年にアメリカ・シカゴで開催されたサッカーの国際大会「ユニファイドカップ」にSO日本チームも参加されましたね。トヨタの関係では、プロサッカーチームの名古屋グランパスの山口素弘氏、玉田圭司氏、バスケットボールでは渡邊拓馬氏、フィギュアスケートの小塚崇彦氏、安藤美姫氏、ショートトラックスピードスケートの寺尾悟氏がSONのドリームサポーターとして参加しています。彼らは皆、SOの活動に関わっていることを誇りに思っていますし、視野を広げ、自分自身を変えていくものとして非常に大事にしてくれています。

2018年のナショナルゲーム・愛知はトヨタにとって大きなきっかけになりました。地元愛知での大会は、社員ボランティアが400名、運動部や応援団、トヨタ工業学園の生徒など、いろいろな人が関わりました。そしてその後、自主的に、個人でも活動に参加する社員や関係者が増えました。あのとき愛知県での認知度は3割か4割ぐらいまで上がったと思います。たくさんの方が知って、参加する、関係を広げていく、これがSOと一緒に活動させてもらっている私たち企業にとって、最も大事なことだと思います。

国際大会のワクワク、 ワールドワイドで見たSOの力

平岡拓晃 SON 理事長(以下、平岡)：トヨタ自動車様がグローバルスポンサーとなったのは2018年からですが、それ以前からも長い関係性があったということですね。

早川副会長：トヨタにはグローバルに地域事業者がいくつもあります。そうした各地の事業者主体の活動も含めると、30年以上前からSOに関わってきた歴史があります。先ほど申し上げた



2018年SON夏季ナショナルゲーム・愛知 開会式

ように、私もちょうど30年前に米国トヨタに在籍時にSOに関わりはじめました。最初の印象はとてもインパクトがあって、「これは素晴らしい活動だな」と思い、そこから日本の社会ではどのように一緒に連携できるだろうかと考えてきました。そして2016年に、SONのパートナーとしての一歩を踏み出す後押しをしてくれたのが、豊田社長(当時)でした。ちょうど、トヨタは2015年にオリンピック、パラリンピックのスポンサーになったばかりで、「オリンピック、パラリンピックをグローバルで支援するなら、SOも同じレベルでやるべきなのではないか?」と、豊田社長がリードしてくれました。

三上：早川副会長ご自身も、SONのナショナルゲームや世界大会などにいつも応援に駆けつけてくださりアスリートとしてもとても嬉しいです。SOの活動で何か印象的な場面などありますか?

早川副会長：特に印象に残っているのは2015年SO夏季世界大会・ロサンゼルスです。1984年にオリンピックを開催したスタジアムで、キャロ

2019年SO夏季世界大会・アブダビ 日本選手団へ寄せられたトヨタ様の応援寄せ書きを囲んで



ライン・ケネディ駐日大使(当時)の隣に 豊田社長(当時)夫人が並んで、SO日本の選手団とともにみんな同じユニフォームで入場行進をしました。私も、事務局の一員として一緒に歩いて、大会の大きさや、多くの方が関わっている大会の雰囲気を感じて、すごくワクワク、ドキドキしました。その次の2019年夏季世界大会の開催地はアブダビでした。中東ではオリンピックもパラリンピックも開催したことがなく、SOの世界大会としても中東では初めての開催となりました。運営にも、世界中から集まった大勢のボランティアが携わっていました。中東の民族衣装のようなものを着ている方もたくさんいて、こんなに大きな大会をスムーズに運営できるんだと感動したことを覚えています。そこには、各国から派遣されたアスリートやボランティアスタッフたちが大会を通して同じ経験を共有できている、SOをワールドワイドで見たときのパワーと組織力を感じる二つの世界大会でした。これは日本でもできると感じました。2022年ナショナルゲーム・広島も応援に行きましたが、着実に進化していて、アスリートも応援している人もとても楽しんでいる大会でした。一方で、日本ではまだまだ知られていないというギャップをどうしていくのかと考えたとき、まだやれることがあると思います。SOの「良さ」「素晴らしい活動」を共有する機会が十分ではない。一生懸命に取り組んではいるけれど、まだ協力が必要な団体などがいろいろあります。海外の大会にもできるだけ多くの人に参加してその「基準」となるものを見てくれると良いですね。日本でももっと盛り上がる余地があると思います。



トヨタ自動車株式会社 早川 茂 代表取締役副会長

スポーツの持つ力を信じている

三上: はい、私もアブダビ大会でそう感じました。もっと盛り上げていきたいです。

話題は変わりますが、私は日常的にSOのバスケットボールのプログラムに参加していて、アルバルク東京の試合もよく見に行きます。応援に行くことでプレーの感動だけではなく、元気ももらえます。早川副会長は、「スポーツの持つ力」についてどう感じますか？

早川副会長: まず、アルバルク東京を応援してくれて、ありがとうございます。私はアルバルク東京の会長をやらせてもらっているので、できる限り試合は観戦するようにしています。それがあ意味生きがいのようになっていて、一番の楽しい時間を過ごしています。

スポーツが持つ力というのは、「チャレンジ」「あきらめない」「チームワーク」「リスペクト」であり、これは、トヨタが大切にしてきた価値観と同じです。トヨタは会社ができるすぐに運動部をつくり現在では30部くらいあります。会長の豊田本人もアスリートで、「スポーツの持つ力」をとても信じています。会社の業績が悪かったり、難しい問題に直面したり、苦境にあったときに、いつも元気・勇気をくれたのは運動部の頑張りでした。

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
三上 隼人 第4期アスリートアンバサダー

だから、どんなに業績が落ち込んでも運動部だけはしっかりサポートしていく、そういう強い想いを持っています。

縁の下のサポーターにも 目を向けたい

早川副会長: そして大切にしていることは、スポーツに関わるすべての人たち、指導者やトレーナー、ボランティアで会場を準備する人や縁の下でサポートする人たちです。そういう人がいて選手がプレーできている。その皆さんにきちんと目を向け、支えるすべての人を含めて「スポーツ」だと考えています。そういう人たちからも元気・勇気もらい、目立たないところで頑張っている人がいて初めてチームワークができる。スポーツから学ぶことは本当に多いと思います。SOも同じで、アスリートの皆さんから学ぶことが多いです。

三上: さて、平岡理事長は2023年、SON理事長に就任されてから約1年が経ちますが、理事長としてSO活動の社会的な意義や役割というもの、どのように感じ、どうしていきたいと考えていますか？

SOが提供できる質、 幅を広げていきたい

平岡: 今後最も取り組みたいことはユニファイドスポーツ®の持つ可能性、効果、与える影響を広げていくことです。必ずしも能力の高い人が優遇されるのではなくて、お互いの能力を活かしあう社会、環境を創っていくことが私たちの役割で



公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 平岡 拓晃 理事長

あり、社会との橋渡しを担っていると考えています。30年という節目を迎えて、時代とともに、SOの役割や求められていることが変化していることも感じています。以前はスポーツプログラムや競技会の開催が中心だったのですが、今はそれに加えてアスリートアンバサダーの取り組み、そして企業や団体等とのBe with all®事業、教育機関との連携など、活動領域を広げています。社会がインクルージョンに向けて動いているところに、私たちが提供できるチャンネルが増えてきている。今後はその提供の質と幅を、もっと広げていきたいです。そして理事長になってから、さらにユニファイドの考え方や重要性、そしてBe with all®のスローガンの実践を広げていきたいと考えているのですが、企業側がSO活動に期待すること、SO活動の役割というもの、どのようなものだかと早川副会長はお考えでしょうか？

特別対談の様子





2017年トヨタ自動車様とSO国際本部グローバルパートナーシップ締結式

メニューを増やし、 広がることを期待

早川副会長: 日本では、残念ながら、SOを知っている方々が、まだまだ少ないと思います。解決策は持ち合わせていないのですが、どのように関わっていくかということについては「多様でいい」と思っています。ゼロか、すごく頑張るのか、ではなく、人によって割ける時間も興味の対象も違う。関心を持っている人に相談しながらメニューを作っていく必要があると思います。関わり方、時間的なことなどは多様でいい。気持ちは同じはず。共有しなくてはいけないのは、SOの理念や活動を広げていきたい、広げるために何ができるのかというところで、その方法はさまざまでいい。このことをどのように伝えていくか、これから理事長や事務局、サポーターの皆さんに期待するところです。具体的には、メニューを増やしたりハードルを下げることを考えてもいいと思

います。SOは「大変だな」「参加してみたいけどちょっと…」と感じている人も少なくないのではと思います。参加してみれば、自己の成長につながることは間違いないし、それをみんなに話をする場ができてくると、それだけでもSOのことを知るようになる。そういう機会が増えていくといいと思っています。

常に進化する SOであってほしい

早川副会長: 当社にも特例子会社で働く知的障害のある社員がいますが、SOを通じて知的障害のある方々への理解がトヨタの中で進んだことで、今では、トヨタ社内での駅伝や全社でのポッチャ大会などは特例子会社の社員とユニファイドで実施しています。また、特例子会社の社員もSOの活動を知り、SOのアスリートになる人も増えてきています。少しずつですが確実に、輪が広がってきているのを実感しています。

それぞれの組織が、自分たちができるところから実行し、大きな波にしていくことが大事だと思っています。SOには「焦る必要はないけれど、常に進化している」組織になってほしいと思います。

三上: 私の所属している地区でも、バスケットボールプログラムだけで集まるのではなくて、コーチ、ファミリー、パートナーと歓談するような機会を設けたりしています。

平岡理事長、今後SONはどのような未来を描いていますか？



2019年SO夏季世界大会・アブダビ

今は変化する チャンスのとき

インクルーシブ社会の 先頭

平岡: 30年の歴史はすごく重く、厚い。それを受けつつも、これからはアスリートが社会に影響を及ぼしていく存在になってほしい。アスリートには周りの人たちを助けるパワーがあると思っています。小さな活動でもいいので各地区で何か存在感を発信していけるような場・機会が増えていけば良いと思います。

そういう環境は周りで助けてくれる人たちがいないとできないと思いますが、その人たちも巻き込みながら、知的障害のある人、いろんな障害のある人たちをも含んだインクルーシブな社会をつくり、実現してもらえるような未来を描いています。SONは、その先頭を進んでいきたいと思っています。

三上: 今後、トヨタ自動車様はSOとともに、どんな社会をめざしていきたいですか？

早川副会長: 共生社会が当たり前の普通の景色として、障害のある人もない人も一緒にいる社会です。どこにでもその状況があって、お互いに学びあう、そういうところをめざしています。そしてここ数年は社会がそのように動いていると思います。今は変化するチャンスです。SOのアスリートのためにも、企業のためにも、これからもっとコミュニケーションをとって一緒に取り組んでいきたいと考えています。

三上: スポーツ以外では、SOとどんなことができるかと考えていますか？トヨタというとクルマのイメージですが。

SON-TOYOTA オリジナルピンバッジ



2018年SON夏季ナショナルゲーム・愛知のロゴとスローガンでラッピングし、運行して下さった大会ボランティア移動用バス

早川副会長: クルマそのものは、Mobility for ALL、誰一人取り残さない。クルマってすごく便利なものですよ。モノを運ぶ、人を運ぶ、いろいろなところに行って、新しいものを見に行くなど、やはりクルマはエモーショナルで、そういう感動を与えられる商品だと思います。それをSOとどう結びつけるかと考えた場合、例えば、大会などで大勢の人の移動に使ってもらうことも一つでしょう。クルマの楽しさ、運転したいアスリートがいるのであればそういう機会をどうつくれるかを考えてもいい。いま、SOではモータースポーツの競技はないと思いますが、電動や水素のカーットの大会をユニファイドでやってみるとか…。たぶん私よりも、社内で担当している社員に聞くと、SOのアスリートと何ができるか、いろいろなアイデアが出てくるのではないのでしょうか。先ほど、三上さんから話があったアスリートや社員などが自由に歓談する機会をぜひやりましょう。

三上: 貴重なお話を聞いて、アスリートとしてはSOでこんな活動をしていきたい、こんな未来を描いていきたいと、いろいろ考えることができました。今後私は、これまで取り組んできたスポーツ以外のこと、アスリートアンバサダーの活動の分野でも頑張っていきたいと思っています。本日は、貴重なお話を聞かせていただき本当にありがとうございました。これからもSOがBe with all®の社会をめざしていくという未来を期待して、本日の対談を終わらせていただきます。

Be with all[®]

～多様な人々が生きる社会の実現へ～

今、スペシャルオリンピックス日本 (SON) が重点的に取り組んでいるBe with all[®]事業では、競技会・大会などのスポーツ事業の他、教育や健康福祉などさまざまな分野でもプログラムを展開しています。とくに「**交流・相互理解**」、「**機会、サービスの提供**」、「**発信**」の3つをキーワードとして、知的障害のある人たちの社会参加を促進するとともに共生社会の実現をめざします。

Be with all[®]を実現するためのキーワード

交流・相互理解

知的障害のある人とない人が触れ合うことで、お互いを理解し合う「当たり前」の関係を築いていきます。

機会、サービスの提供

社会に不足している知的障害のある人のための機会、サービスを提供することにより、彼らの生活の中に選択肢を増やし、「参加」を支援します。

発信

私たちがめざす社会のイメージを広く発信することで、人々の気づきと行動を促し、社会全体をインクルーシブに変えていきます。



● Be with all®を実現するための連携・協働

Be with all®に共感・賛同いただくパートナー企業、教育機関、競技団体と協働し、事業を展開しています。知的障害のある、なしに関係なく、それぞれの違いを理解し、社会のつながりを創造、実行していく取り組みです。さまざまな領域の皆さんとチャレンジし、一緒に生み出し、一緒に気づき、多様な人々が生きる社会の未来を築いていきます。



SON × パートナー企業 (p.16-19)

アスリートたちがさまざまな企業の事業を知り社員と交流することにより、彼らの世界を広げ、そして社会・社員の皆さんもアスリートたちを知り、相互理解を図るさまざまな取り組みを実施します。

SON × 教育機関 (p.20-27)

教育機関と協働し、自治体や地元企業を巻き込んだ産官学の連携を行いながら、教育やスポーツの分野を通じた取り組みを実施します。

SON × 競技団体 (p.28-35)

競技団体と連携・相互理解を図り、知的障害のある人となない人によるユニファイドスポーツ®を積極的に展開することにより、スポーツを通じた共生社会の実現をめざします。

SONとパートナー企業との Be with all[®]

「アスリートが社会を知り、社会がアスリートを知る」取り組み

日常的なスポーツプログラムや競技会・大会にはパートナー企業の社員がボランティアとして参加、活動しています。アスリートたちは多くの人との交流を通して、また、さまざまな企業の事業を知ることで自身の世界を広げます。同時にそれは、社会・社員の皆さんにとってもアスリートの存在や彼らの内面を知ることにつながります。

スポーツの場面の他、オンラインでも相互理解を図る取り組みを行っています。アスリートとパートナー企業の社員による交流の一例を紹介します。

16

■日本航空株式会社 様

前半：JALリモート工場見学 「オンラインで飛行機のことを知ろう！」

後半：SONアスリートから飛行機に乗るときの不安や聞きたいことを質問、交流

知的障害のある人やそのご家族のなかには、飛行機に搭乗する際に不安に思っていることがある方もいます。飛行機やサービスについて知ることで、もっと飛行機に親しみを持ってようJAL様とスペシャルオリンピックス日本（SON）のアスリートが楽しく交流し、お互いを知ることができました。



写真出典：日本航空ホームページ

■トヨタ自動車株式会社様

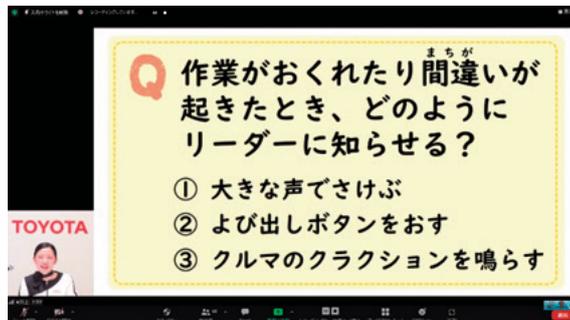
前半：「クルマづくりを見てみよう！自動車を知ろう！」

後半：「トヨタ社員の皆さんとの交流会」

トヨタのクルマづくり・車の製造過程について、映像を交えながら学びました。車を製造するために使用する部品の数や、製造中に問題が発生したときに周囲に知らせる方法について、クイズ形式で自動車についての理解を深めることができました。



後半では3～4人のグループに分かれ、トヨタに関するクイズや、スペシャルオリンピックスの競技に関するクイズをみんなで話し合いながら考え、楽しい時間を共有しました。次の競技会・大会でまた会えるまで、一緒に頑張っていくことを約束しました。



〈参加したアスリート・ファミリーの声〉

いろいろお話ししてくださってありがとうございました。クルマの事が知れてよかったです。また教えてください。オンラインでの社会科見学は大変有意義でした。使われている部品の多さや、製造時間など感激しました。素敵な企画をありがとうございました。



■株式会社Fast Fitness Japan 様

前半：エニタイムフィットネスによる「ユニファイドトレーニング」

後半：競技チアによる「ダンストレーニング」

全国のアスリートがオンラインでつながり、エニタイムフィットネスのトレーナーの指導によるオンライントレーニングを受けました。誰でも気軽に取り組めるトレーニング、および5種目のメニューを通じた体幹強化などを楽しく教えてもらいました。

後半ではスペシャルオリンピックス日本（SON）の競技チア部会協力のもと、第1部の基礎トレーニングとSON公式応援ソングであるGLAYの「YOUR SONG」を活かしながら参加者全員がダンストレーニングを学び、交流しました。



〈参加したアスリート・ファミリーの声〉

通常のスポーツプログラムがずっと休止（新型コロナウイルスの影響）で、親子で運動不足なのでとても有り難かったです。また全国の皆さんの顔も拝見できて嬉しく思いました。ありがとうございました。

■ソフトバンク株式会社 様

前半：正しく使おうSNS、スマートフォン

後半：ソフトバンク社員の皆さまとの交流会

前半は、SNSやスマートフォンの正しい使い方を学ぶワークショップを実施いただき、トラブルに巻き込まれず正しく使えば便利で楽しいものであることを教えてもらいました。SNSの裏アカウント使用によるトラブルを題材にした動画を見て正しいスマートフォンの使い方を学ぶワークショップを実施し、映像を交えながら楽しく学びました。



後半の交流会では、全国のアスリートから事前に募集した質問にソフトバンク社員の皆さまが答えてくださいました。スペシャルオリンピックスとソフトバンクとのつながり等について積極的に質問や感想が述べられました。オンライン交流の場が増えていく中で、アスリートのスマートフォンの使用やアクセシビリティについて考える貴重な機会となりました。



■三井住友海上火災保険株式会社 様

前半：三井住友海上女子柔道部、トップアスリートのオリンピックズトーク

後半：柔道技クイズ&質問コーナー

柔道のメダリストであるスペシャルオリンピックス日本（SON）の平岡拓晃理事長がファシリテーターとなり、三井住友海上保険女子柔道部に所属している上野雅恵氏、上野順恵氏、中村美里氏をはじめとした日本を代表する皆さんとオンラインで交流しました。普段聞くことのできない話を聞いたり、技を見せていただいたりして柔道に親しむことができました。また、この機会を通じて三井住友海上火災保険株式会社の社員の皆さんにアスリートのことを知っていただくことができました。

〈参加した三井住友海上火災保険女子柔道部 新井千鶴氏の声〉

三井住友海上女子柔道部にとってとても貴重な経験となりました。皆さんも一日一日を大切にこれから起こるいろいろな経験を力に変えて頑張っていってほしいなと思います。私たちもこれから大事な大会を控えています。選手一人ひとりが目標を達成できるようにチーム一丸となって頑張っていきたいと思っています。これを機に三井住友海上女子柔道部をぜひ応援していただけると嬉しいです。



インクルーシブ教育と ユニファイドスクール

ユニファイドスクールは教育機関との連携による活動です。知的障害の有無に関わらず若い世代の人たちが協働し、スポーツ、教育、健康、コミュニティ形成に関する多くのプログラムに携わる一貫した機会を提供することをめざします。

小学校から大学までの学校と連携し、ユニファイドスポーツ® (Unified Sports®) の機会を提供することで、スポーツを通じて知的障害のある人とない人がお互いの理解を深めること、またその結果として社会的インクルージョンを促進させることを目的とします。障害のある人もない人も早い段階から交流することで、自然な形でお互いに尊重し合える人間性を育むことにより共生社会につながるものと考えています。ユニファイドスクールを通じて、誰もが当たり前のように共に暮らせる社会が実現することを期待しています。

ユニファイドスクールの対象校

幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校、専門学校、大学



スペシャルオリンピックス ユニファイドスクールのビジョン

- (1) スポーツを通じて共生社会の実現をめざす。
- (2) 共生社会の実現に必要な地域の基盤を整える。
- (3) 知的障害のある人の社会的孤立やいじめなどの精神的な不安を取り除く。
- (4) 知的障害のある人が同世代の友だちをもつことで、メンタリティーをよりポジティブなものへ成長させ、彼らの社会的自立を促進する。
- (5) あらゆる児童・生徒・学生の身体的健康や精神的発育を支援・強化する。
- (6) わが国の将来を担う若者に知的障害のある人と接する機会を増やし、知的障害のある人への理解がある人物を社会へ送り出す。
- (7) 中学・高校・大学・社会と所属が変わってもスペシャルオリンピックス活動ができる機会を設けるようにする。

ユニファイドスクールモデル事業

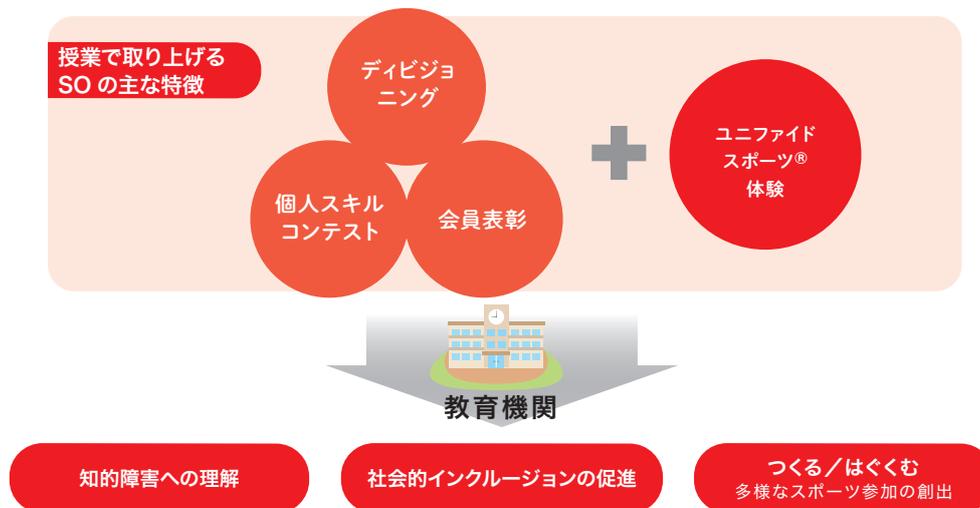
スペシャルオリンピックス日本（SON）では、現在、小学校を対象としたユニファイドスクールモデル事業に積極的に取り組んでいます。ユニファイドスポーツ®体験を中心にスペシャルオリンピックスのさまざまなプログラムやルールを学ぶことで、障害の有無にかかわらず児童全員が共に学び、誰一人取り残さないスポーツを授業で体験する場となっています。

1. 小学校での授業モデル

スペシャルオリンピックス（SO）は、性別、年齢、競技能力を問わず、共にスポーツを楽しみ、その経験を分かち合うことが重要と考え活動しており、誰もがスポーツに参加できるよう、さまざまな工夫や独自の取り組みがあります。その特徴は、現在の学校教育で求められている「障害の有無にかかわらず共に学ぶ」というテーマにおいて、大きく関係する部分があると考えています。2022年度には、小学校と連携してスペシャルオリンピックスの学習とユニファイドスポーツ®の体験を掛け合わせ、体育や総合的な学習の時間、国語（話し合い活動）などの合科的・教科横断的な単元となる、授業構成モデルを構築しました。

2023年度には、スポーツ庁より、「令和の日本型学校体育構築支援事業 障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実」事業の委託を受け、長野県内3校の小学校で上記単元を実施しました。

SOの学習



※令和5年度スポーツ庁事業報告書をもとに作図

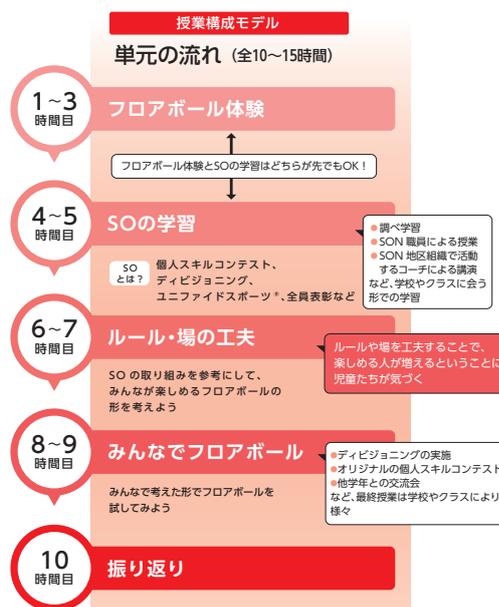
スポーツ庁が令和4年に策定した第3期スポーツ基本計画には、スポーツのルールや手法を柔軟に見直し(「**つくる／はぐぐむ**」)、さまざまな特性を有した人が集まり、スポーツを共に行い、つながりを感じ(「**あつまり、ともに、つながる**」)、また、障害の有無等によって、スポーツの取り組みに差が生じない社会を実現する(「**誰もがアクセスできる**」)、という「スポーツの価値を高めるための新たな3つの視点」が記載されています。ユニファイドスクール授業構成モデルでは、まさにこの3つの視点が単元の柱となっています。

ユニファイドスクール授業構成モデルとその目的

単元は10時間以上で構成され、ユニファイドスポーツ®体験(本事業ではフロアボールを実施)とスペシャルオリンピックス(SO)の学習を同時進行していく形となっています。そしてこの単元の最大のテーマは、「クラスにいるみんなが楽しめるよう、スポーツの形を変えていく」というところにあります。クラスにいるみんなとは、特別支援学級に在籍している障害のある児童も含めて、です。

そこでヒントとなるのが、SOでの取り組みです。SOの学習を単元に組み込むことで、どのような工夫をしたらスポーツがクラスにいるみんなにとって楽しい形になるのか、児童が主体的に課題に取り組んでいけるような構成となっています。

単に「体験する」だけではないところがこの取り組みの特徴となっています。



体育・総合的な学習の時間・道徳・国語(話し合い活動)など
色々な教科を組み合わせた合科的な単元

※令和5年度スポーツ庁事業報告書をもとに作図



フロアボール

ユニファイドスポーツ[®]体験ではフロアボールを実施しています。フロアボールは、プラスチック製のスティックでボールを打って相手のゴールに入れて得点を競う室内ホッケーです。スペシャルオリンピックス日本（SON）では、2024年冬季ナショナルゲームで初めて導入・実施しています。競技の特徴は、ルールがシンプルで、すぐに試合を楽しむことができ、参加者全員が高い運動量とボールタッチ数を得られるところにあります。

SONではユニファイドスポーツ[®]を推進する競技の一つとしてフロアボールを展開しており、アスリートにもパートナーにも楽しまれていることから、「障害の有無にかかわらず共に学ぶ」体育授業の実施競技においてもフロアボールを採用しています。



ミニゴール



スティックとボール

ユニファイドスクールでの児童の変化

ユニファイドスクールの授業構成モデルでは、先述したように10時間以上の授業数をいただき、単元を実施しています。小学校ではかなりのボリュームとなる単元ですが、その分、児童たちの変化も大きく、単元実施前と実施後に行った質問紙調査では、複数の項目において有意な向上が見られました。

児童たちは特別支援学級に在籍している児童たちとともにフロアボールの練習を重ねていく中で、支援が必要な児童との関わり方や程よい距離感の支援方法を身につけていきました。また、単元のテーマである「ルールや場の工夫」「スポーツの形を変えていく」という点において、共に活動したからこそ生まれた工夫やアイデアが多く見受けられました。以下はその一例です。

- ・「ドリブルの練習でコーンを置くけど、コーンとコーンの間隔をもっと広くしたコースも作った方がいいんじゃない。その方がやりやすい人がいるかも」
- ・「ゲームでどっちのゴールにシュートを入れたらいいか分かりづらいから、ゼッケンと同じ色のマークをつけよう」
- ・「フロアボールボウリングは、ボールをスティックで打ってもいいし、手で投げても良いよ」

参加した児童の声

ご担当いただいた先生方からは、「スペシャルオリンピックス（SO）の学習を取り入れたことで、通常学級の児童の、他者を受け入れて思いやる気持ちが高まったのかもしれない」というコメントや、「(単元の中で)『どうしたらみんなが楽しめるか』を考えたことを通して、(児童たちが)日常生活にもその考え方を活かすことができるという考えに至ったことが一番の成果だと感じます。学校ではSOで学んだことを活かす場がたくさんありそうだという気づきができたことは本当に大きな成果だと思います」という取り組みへの評価をいただきました。また、児童たちからは単元後に下記のようなコメントがありました。

1. スペシャルオリンピックスについて^{がくしゅう}学習し、どんなことを^{かんが}考えましたか。
 スペシャルオリンピックスでは、かちまけが全てではなく、か
 ばっている人たちはみんなすごいと考えているのがとてもいい
 と思いました。スポーツが^かにか^かてな私でもフロアボールをや
 てむずかしいけどかんばってできたので、そこが^{いい}いいところだと思^いいます。

1. スペシャルオリンピックスについて^{がくしゅう}学習し、どんなことを^{かんが}考えましたか。
 どんな人でも、みんなといっしょにスポーツをすることが、できること、いいことだ^なな
 と思いました。みんなにやさしいなと思いました。

2. ^{こんかいがくしゅう}今回学習したことを、^{こんご}今後どのようなときに生かせようですか。
 他のスポーツや、スポーツ以外でもかちまけに^おおど^ららない
 で、自分がいっしょにけんめいかんばっていいはず^とと
 思って、な^らでもかんばって^いこうと思^いいます。



2022年に国連の障害者権利委員会が日本政府に対し、障害のある児童を分離した特別支援教育の中止を求める勧告がなされたことは記憶に新しいかと思えます。日本の学校教育の場では、障害のある児童生徒と、障害のない児童生徒が交流し共に活動する機会が多いとは言えず、そのため、障害のある人とほとんど関わりを持たないまま社会に出るという人が多いのが現状です。このような日本の状況において、ユニファイドスクールの推進は、障害のある児童生徒と、障害のない児童生徒に交流の場・機会を生み出します。共に活動することでお互いを知るきっかけとなり、一緒に楽しめたという体験が体育や学校生活、さらには社会生活にもつながっていきます。ユニファイドスクールは、そんな気持ちを育む取り組みです。

ユニファイドスクールの実践は、従来のスポーツプログラムやユニファイドスポーツ® (p.42-49)、ヤングアスリートプログラム™ (p.50-53) とともに、共生社会の実現につながるものと期待しています。また、前述の小学校を対象としたユニファイドスクールに加え、大学との連携を通じたユニファイドスクールの活動にも積極的に取り組んでいます。

2. 大学との連携

スペシャルオリンピックス日本（SON）は、東洋大学、中京大学、順天堂大学の3校と連携協定を交わしており、スポーツ、教育、医療やヘルス、福祉等の分野を通じ、各大学の個性や特色を活かした連携事業を進めています。

■東洋大学

2018年、SONにおいて初の大学連携として、「ユニファイドスクールパートナーシップ協定」を東洋大学ならびに認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本・東京（SON・東京）との間に締結しました。SON・東京主催のユニファイドバスケットボールプログラム等へのパートナーやボランティアとしての参加の他、社会福祉学科ゼミ生による大学祭での学術発表や「スポーツを通じた障害のある人の社会参加、自立支援」をテーマにしたシンポジウムの開催などに取り組みました。

近年ではナショナルゲーム（全国大会）でのボランティア参加に加え、東洋大学SDGsアンバサダー「ダイバーシティ&インクルージョン」チームの学生が中心となって、アスリートアンバサダーの講演会やSON・東京のアスリートと東洋大生によるユニファイドスポーツ®体験会を企画・開催するなど、学内を中心にSOやユニファイドスポーツ®の認知訴求や体験の機会を創っています。



■中京大学

中京大学については、スポーツを通じたインクルーシブな社会をつくるため大学とSOだけでなく、企業、自治体等との産官学連携を通じた取り組みを行うことを主眼とし、2022年に包括連携協定を締結しました。スポーツを通じたインクルーシブな社会づくりをテーマにした市民参加型トークイベントの開催や企業・大学・SO合同でのユニファイドスポーツ®体験会等の実施の他、ナショナルゲームでのボランティア活動への参加を通じ、多様な年代や人たちとの交流の機会が増えています。

また、豊田キャンパス（愛知県豊田市）にある中京大学スポーツミュージアムでは、SOの活動の歴史や特徴、国内での取り組みなどの展示を行い、SOの魅力を感じ、知ることができる企画展が開催されました。この企画展の展示物はさまざまな場所で展開できるように制作されており、2024冬季ナショナルゲームでは、長野市で開催したフロア競技と氷上競技の会場でも展示されるなど、SOの広報活動にも貢献しています。

2024年からは、スポーツ科学部のゼミの一環としてユニファイドスクールに参画し、学生自身がSOを学ぶだけでなく、自らが小学校でのユニファイドスクールの講師としても取り組んでいる他、スペシャルオリンピックス日本・愛知（SON・愛知）の活動やイベントにもボランティアとして参画しています。



■ 順天堂大学

順天堂大学スポーツ健康医科学推進機構 (JASMS) のご協力により、2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会ベルリン日本選手団に帯同するメディカルチーム（医師、看護師、理学療法士）の派遣が実現したことを契機に、順天堂大学との連携協定が実現しました。

SOの普及のための活動と研究を通して、保健体育や特別支援教育などの教員やスポーツ指導者としての資質を養う学生教育を意識した相互協力を進めています。また、ユニファイドスクールとしての連携を図ることにより、ダイバーシティと社会的インクルージョンの促進に貢献することを主な目的としています。スポーツや医科学分野での相互協力・連携を図ることで、アスリートが安心してスポーツを行うための予防や環境の整備を図るとともに、学生にはSO活動を通じて知的障害のある人とつながる機会を創出し、新たな学びの場を提供することをめざしています。

スポーツ健康科学部のゼミを対象にSO講演会・フロアボール体験会を実施し、多くの学生がSOやユニファイドスポーツ®を学び、理解する機会を設けました。また、冬季世界大会トリノ合同合宿で実施した「メドフェスト」（基礎的な健康診断）では、SOメディカルチームとともに同大の医師、看護師、理学療法士に加え、多くの学生もボランティアとして参加し、アスリートとの交流を育みました。今後は、千葉県にあるさくらキャンパスでのスペシャルオリンピックス日本・千葉（SON・千葉）との連携にも期待が寄せられています。



SON×B.LEAGUE Hope

共同プロジェクト

Challenge with ALL

スペシャルオリンピックス日本（SON）と公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（B.LEAGUE）の社会的責任イニシアティブであるB.LEAGUE Hope（以下、B.Hope）は、2018年にパートナーシップ協定を締結し、B.LEAGUE FINALSやALL-STAR GAMEにおいてさまざまに連携してきました。

※B.Hopeは2016年B.LEAGUE創設とともにスタートした社会的責任活動のイニシアティブ。SDGsの実現をめざして、バスケットボールの力を通じた社会課題解決活動を全国のクラブ・選手とともに実施しています。



また、SONとB.Hopeは、共同プロジェクト「**Challenge with ALL**」を2022年5月に発足させました。知的障害のある人となない人がバスケットボールという一つのスポーツを通じて気持ちを分かち合い、「ために（for you）」ではなく「ともに（for with）」理解を深め、インクルージョン社会の実現を推進していきます。全国のSONの地区組織とB.LEAGUEクラブとが連携し、地域活動によるつながりを通じてインクルージョン社会の実現を推進しています。





2018年：パートナーシップ調印式とユニファイドバスケットボールスペシャルゲームを開催しました。「一緒ならなんだってできる」という本イベントのメッセージを託された選手たちはこの舞台でも物怖じせず、最後の一秒まで全力プレーを披露し、知的障害のある人もない人も関係なく純粋にスポーツを楽しむ姿を見せてくれました。

2019年：バスケットボール界のレジェンドたち（大神雄子さん、吉田亜沙美さん、渡邊拓馬さん、呉屋貴教さん）をスペシャルゲストに迎えて「ユニファイドバスケットボール」の試合を開催しました。



2020年：B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2020 in HOKKAIDOユニファイドスポーツ®フェスタを開催しました。札幌市内の特別支援学校でさまざまなスポーツを、B.LEAGUE選手、支援学校の生徒、SONアスリート、アンバサダー、車椅子バスケット選手、地域の生徒・学生と共に楽しみました。



2024年：B.LEAGUEクラブとChallenge with ALLプロジェクトを実施している京都と沖縄が、B.LEAGUE所属選手とチームをつくり、ユニファイドスポーツ®バスケットボールゲームを実施しました。エリアアクションを開始したことでより多くのアスリートたちがFINALSでの連携に参加する機会が増えました。

SONとB.Hopeの主な活動実績

	ナショナルアクション	エリアアクション
2018	B.LEAGUE FINAL 2017-18の試合前のコートでパートナーシップ調印式とユニファイドバスケットボールのスペシャルゲームを実施。	
2019	B.LEAGUE FINAL 2018-19の試合前にスペシャルオリンピックス日本 (SON) のバスケットボールチームとバスケットボールレジェンドによるユニファイドエキシビジョンマッチを実施。	
2020	<p>北海きたえーるで開催されたB.LEAGUE ALL-STAR GAME 2020 in HOKKAIDO で、ユニファイドスポーツ®フェスタを実施。</p> 	
2021	<p>SONの有森裕子理事長（当時）とB.LEAGUEの島田チェアマンが「コロナ禍におけるスポーツ」をテーマに対談。日本生命 B.LEAGUE FINALS 2020-21 GAME1にてモザイクアートをお披露目。</p> 	<p>エリアアクション始動 に向けBリーグと協議 開始</p>

	ナショナルアクション	エリアアクション
2022	<p>日本生命B.LEAGUE FINALS 2021-22において、コロナ禍において対面が叶わない中で、SNSダンス企画やメッセージ発信等の企画を実施。</p> <p>Challenge with ALLプロジェクトの発足発表</p>	<p>Challenge with ALLプロジェクト開始</p> <p>SONの地区組織とB.LEAGUEクラブの連携推進が始動し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・島根 ・沖縄 ・京都 <p>での連携をスタート。</p>
2023	<p>日本生命B.LEAGUE FINALS 2022-23において、「B.Hope ACTION Diversity & Inclusion supported by Sateraito Office ユニファイドスポーツ®バスケットボールチャレンジ」を実施。</p>	<p>Challenge with ALLプロジェクトで新たに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知 ・東京 <p>が連携をスタート。</p>
		
2024	<p>日本生命 B.LEAGUE FINALS 2023-24 において、ユニファイドスポーツ®バスケットボールゲームにSON・京都、SON・沖縄のアスリートたちが参加し、紅白戦を実施。</p>	<p>Challenge with ALLプロジェクトで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島 ・長崎 <p>が連携をスタート予定。</p>



SON・地区組織とB. LEAGUEの連携「エリアアクション」

「知的障害のある人とない人がバスケットボールを通じて気持ちを分かち合い、理解を深める。日常でも一緒にあらゆる挑戦や体験ができる。そういった世界を共に創り、共に広げていく。」

スペシャルオリンピックス日本（SON）のBe with all® 事業とB. LEAGUE Hope（B. Hope）は、インクルージョンの世界をめざし、2018年より活動を実施してきました。

2022年からはインクルージョンをさらに拡大させていくために、より地域に根ざした活動として「エリアアクション」を展開しています。SONの地区組織とB. LEAGUEのクラブが共にイベントを開催したり、ユニファイド競技の活動等を行ったりしています。

今後、SON・地区組織とB.LEAGUEに所属する日本各地のクラブの連携を拡大し、自治体や教育現場、地元企業等を巻き込んだ地域活動を通じて、さらなるインクルージョン社会の実現をめざします。



SON×B.CLUB | SON・地区組織と連携しているB.LEAGUEクラブの活動**SON・北海道×レバンガ北海道****【広報に注力】**

- ・特別支援学校の生徒とスペシャルオリンピックス (SO) アスリートへのバスケット特別授業を実施し、レバンガ北海道の選手・コーチが指導
- ・ホームゲームでのチラシ配りのボランティア体験
- ・地域の清掃活動・道央札幌郵便局の施設見学を実施（地域企業の社員、SOアスリート、北海道出身オリンピックランらが参加）
- ・広報に力を入れた取り組みを展開中

**SON・沖縄×琉球ゴールデンキングス****【競技性向上/会場確保が難しい地区の課題解決に取り組む】**

- ・沖縄アリーナでのスポーツ教室の定期開催

**SON・島根×島根スサノオマジック****【両者に負担のない取り組みからスタート】**

- ・ホームゲームにて、ナショナルゲームなどのPRやバスケットスキルチャレンジを実施
- ・試合観戦招待

**SON・京都×京都ハンナリーズ****【競技性向上/渡邊拓馬杯開催を目標に取り組む】**

- ・バスケットボールプログラムでの定期的な選手・コーチによる指導
- ・ブロック大会におけるマスコットの表彰プレゼンター協力
- ・クリスマス会等SON・京都のイベントへの参加
- ・GMであり、SONドリームサポーターでもある渡邊拓馬さんと協力

**SON・愛知×4クラブ****【愛知県全体を巻き込んだ、4クラブ連携】**

- ・愛知県を表敬訪問し、県内4クラブ（名古屋ダイヤモンドドルフィンズ、三遠ネオフェニックス、シーホース三河、ファイティングイーグルス名古屋）との連携発表
- ・バスケットボールプログラムでの指導、ホームゲーム試合前のファンとアスリート合同バスケットクリニックの開催
- ・ホームゲームでのSOについてのPR、プログラム未開催地域の特別支援学校でのスポーツ交流会の開催およびSOアスリート増加のための取り組みを実施
- ・初の4クラブトーナメントであるAICHI CENTRAL CUPでのアスリートのボランティア参加（チラシ配り）

**SON・東京×アルバルク東京****【クラブフロントスタッフの積極的なSO活動参加】**

- ・ホームゲームにてアルバルクSOデーを開催し、競技チアとアルバルクチアのユニファイドチアなどPRを実施
- ・アルバルク東京フロントスタッフが、SON・東京のスポーツプログラムにボランティア参加
- ・地区大会でのボランティア協力



スペシャルインタビュー

島田慎二 B.LEAGUEチェアマン 「ともに未来へ」

インタビュー：第2期アスリートアンバサダー 洲崎雅裕さん

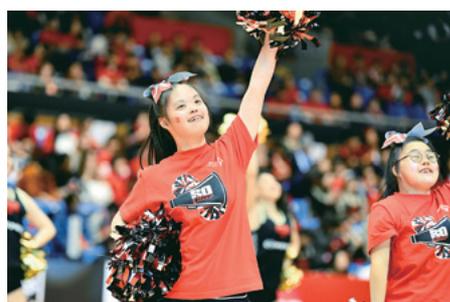


Q「スポーツ」と「社会」のつながりをどのように考えていますか？

A：日本バスケットボール協会の理念として、「バスケットで日本を元気に」ということを最上位に掲げています。それをB.LEAGUEで実現するために、各地域にあるクラブが地域とつながって、地域の活力に貢献するクラブを増やし、日本社会に貢献していくことは大事なことで、必要不可欠な責務だと考えています。

Q：Challenge with ALLがスペシャルオリンピックス日本（SON）の地区組織に広がっていることをどう思いますか？

A：始まったばかりですが、早いペースで展開していると思います。このような広がりをうれしく思っています。各地域のスペシャルオリンピックス（SO）組織やクラブの皆さんのご協力に感謝しています。大事なのは継続していくこと。各地域のSO組織とクラブがしっかり話し合っ、持続性のある取り組みとして大事にしていきたいと思っています。



Q：SOのアスリートに、どんなアスリートであってほしいですか？

A：好きなことを生きがいとして目標を持ってプレーできるのは幸せなことだと思います。多くの人たちに支えられ、サポートしてもらい、応援してもらえるのは当たり前ではありません。素晴らしい時間を悔いなきように、大切にその時間を仲間と送ってもらいたいと思います。

インタビューを終えて**第2期 アスリートアンバサダー 洲崎雅裕さん (SON広島アスリート)**

島田チェアマンは、B.LEAGUEを盛り上げ、発展させようというビジョンにあふれた方だと感じました。

障害のある人がどんどん社会に進出してチャレンジを続けられる社会になってほしいと思います。僕も、今の自分があるのはSOのサポートを通じてチャレンジする場があったからです。みんなでSOの「Be with all®」の未来を一緒につ

くっていきましょう。



出典：【chapter3：Be with all®の可能性 ～パートナー企業・リーグに聞く！「スポーツと社会」～】SONアスリートアンバサダーが“伝える”スペシャルオリンピックス



アスリートアンバサダー

アスリート自身がスペシャルオリンピックス（SO）活動で体験したことや想いを発信し、多くの人にSO活動、そしてアスリートのことを知っていただく取り組みです。年間を通した活動として2020年に始動しました。

アスリート自身がやってみたいことやチャレンジしてみたいことを取り入れ、彼らが本来持っている力を発揮する機会を創り、スポーツプログラムや競技会の場だけではなく社会のさまざまな場面で交流できるようなプログラムを提供します。アスリートたちが学び、チャレンジし、コミュニケーションを図る姿を発信することで、さまざまな可能性が広がることを期待しています。

事業の目的

1. アスリート自身の言葉で経験や想いを発信し、社会の方に広く知ってもらう。
2. アスリートがさまざまな課題にチャレンジし、乗り越え、自信につなげる。
3. アスリートたちが事業を通してさまざまな経験をし、より広く社会を知る。また、関わる方々にもアスリートのことを知ってもらい、相互に理解・交流する。

アスリートアンバサダー活動の推進

アスリートアンバサダー活動は2020年9月から始動し、1年間を任期として3人のアスリートがテーマを持って毎月オンラインで定例ミーティングを実施します。また年間を通してSO活動をより多くの方に知ってもらうための広報活動を行っています。

■アスリートアンバサダー第1期（活動期間：2020年9月～2021年12月）

活動テーマ：「インタビューを通して、自分の言葉で伝える、相手の言葉を引き出す」

スペシャルオリンピックス日本（SON）ドリームサポーターの阿部雅司さんや小塚崇彦さん、有森裕子元SON理事長、SON地区組織の事務局の皆さんにインタビューのかたちで、「自分のことを話す、相手のことを聞く」ことを実践形式で学び、いろいろ工夫しながら発信しました。その経験を活かして、SON全国代表者会議での開会スピーチや自己紹介、アスリートアンバサダーの取り組みについての発表、さらには、SONアスリートストーリー発表会で司会進行を担うなど、公式行事でのさまざまな役割にチャレンジしました。



■アスリートアンバサダー第2期（2022～2023年）

活動テーマ：「番組づくりを通して、SO活動を伝える」

第1期の活動から引き継いだインタビューを通じた取り組みに加え、SOが行っている事業をアスリート自身が学び、発信する番組づくりを行いました。1人一つのテーマを持ち、株式会社日テレアックスオン様の協力のもと、今後のSON広報の一つとしても活用していける紹介番組を制作しました。



- ・ chapter 1：アスリートによるSO取材
～ナショナルゲーム、アスリート取材～
- ・ chapter 2：SOのスポーツ活動
～SO独自のルールや特徴を取材！～
- ・ chapter 3：Be with all®の可能性
～パートナー企業・リーグに聞く！スポーツと社会～



■アスリートアンバサダー第3期（2023～2024年）

活動テーマ：「社会とのつながりにフォーカスする～ナショナルゲームを通しての取り組み～」

3期目となるアスリートアンバサダーの取り組みでは、B.LEAGUE主催イベントの取材や、新型コロナウイルスの影響で中止となっていた冬季ナショナルゲームが復活した「スペシャルオリンピックス2024長野」の現場で、アスリート、ボランティア、サポーター、そしてSONの展示を来賓の皆さんに自分たちの言葉で紹介するなどの取り組みを行いました。

- ・選手団交流会の司会
- ・選手団へのインタビュー、ボランティアへのインタビュー、サポーターへのインタビュー
- ・来賓へのSON展示紹介、活動紹介
- ・SNSライブ配信の取り組み



【その他の取り組み】



B.LEAGUE主催イベントでの取材の様子



世界大会・ベルリン日本選手団へのオンラインインタビュー

■アスリートアンバサダー第4期（2024～2025年）

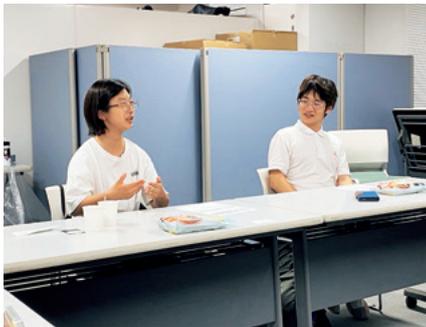
活動テーマ：「新たなSO広報活動にチャレンジする」

第4期は、東京と神奈川在住の計5名のアスリートアンバサダーが、喋り屋・ラジオDJとしてご活躍されている、SON広報プロジェクトアンバサダーのやまだひさしさんと一緒に年間を通して、SOの活動や魅力を発信しSOの輪を広げる活動を行います。

「Be with all®事業」と連携し、アスリート自身のアイデアをもとにSONステークホルダー各所へ実際に足を運び、広報活動の現場を広げていきます。



SON広報プロジェクトアンバサダー、やまだひさしさんとアスリートアンバサダーが、SOの活動や魅力を発信しSOの輪を広げます



対面でのミーティングを実施



パートナー企業様 寄付金贈呈式に出席



トヨタ自動車硬式野球部の試合応援



「Special Movie ALIVE #1」の監督をしていただいた早川千絵さんとの座談会を実施

スペシャルムービー「ALIVE」

スペシャルオリンピックス アスリートの日常を描いた「Special Movie ALIVE」を制作！

～カンヌ国際映画祭「カメラドール特別表彰」受賞の早川千絵さんが監督～

スペシャルオリンピックス日本（SON）のローガン「Be with all®」を表現した映像作品「Special Movie ALIVE（アライブ）」が早川千絵監督により制作されました。「Special Movie ALIVE」は、スペシャルオリンピックス（SO）のアスリートや、SOに関わるさまざまな人たちにフォーカスした映像です。

2023年4月に公開した1作目となる「Special Movie ALIVE #1」では、SONアスリートアンバサダーの伊藤有希さんと、伊藤さんの周りに生きる人たちの日常を描きました。



“ALIVE”というコンセプトを表現したグラフィック

「ライバルはいません」

スペシャルオリンピックスアンバサダー、伊藤有希さんの言葉です。

「みんなで一生懸命やって、できないことがあれば助けあって、それが当たり前だから」

勝利も大事。でも、それだけじゃない。

そんな選手たちの姿は、多くの気づきをもたらしてくれます。

スペシャルオリンピックスに関わる人たちも、目を輝かせて語ります。

「本来のスポーツの良さを思い出した」

「手づくりの大会だからこそ温かい」

「人間らしさを取り戻せる」

選手も、関係者も、だれもが、「生き生きと生きる」ことができる。

それが、スペシャルオリンピックスの力なのかもしれません。

“Special Movie ALIVE #1”



“Special Movie ALIVE #1”
Short Version



本作品を監督したのは、映画『PLAN 75』の監督で、2022年第75回カンヌ国際映画祭において「カメラドール特別表彰」を受賞した映画監督の早川千絵さんです。また、長年のスポンサーとしてご支援いただいている映像制作会社「株式会社AOI Pro.」様全面協力のもと制作していただきました。



■早川千絵監督コメント

今回スペシャルオリンピックのことを知らないままこの機会をいただいて、最初からこうやって撮ろうという構成はないまま、伊藤さんやその周りの方たちをただただ撮らせてもらいました。その中から素敵な魅力をたくさん見つけていくことが楽しくて。うまく言葉では説明できない「スペシャルオリンピックやアスリートの魅力」というのが映像でみえてくるといいなと思いながら制作しました。

早川千絵監督

映画監督。初長編『PLAN 75』が第75回カンヌ国際映画祭ある視点部門に選出され、新人監督に贈られる「カメラドール特別表彰」を受賞。

映像概要

【映像タイトル】 スペシャルオリンピック日本「Special Movie ALIVE #1」（スペシャルムービー アライブ ナンバーワン）

【制作】 株式会社AOI Pro.（<https://www.aoi-pro.com/>）

【制作スタッフ】 監督／早川千絵 クリエイティブディレクター／澤田智洋
プロデューサー／高橋伸也、神崎智弘 制作／塩谷実来
撮影／小山麻美 編集／伊東航平 音楽プロデューサー／濱野睦美
MA／横山欣也 アートディレクター／柏子見絵麻

今後、「ALIVE」シリーズとして、SONのアスリートはもちろん、関わるさまざまな人を通してSO活動とBe with all®のメッセージを伝えていく予定です。

ユニファイドスポーツ®

● 誰一人取り残さないスポーツのカタチ

スペシャルオリンピックス（SO）では知的障害のある「アスリート」と、知的障害のない「パートナー」（ユニファイドパートナー）が、一緒にチームメイトとしてスポーツに取り組む「ユニファイドスポーツ®」というスタイルのスポーツを積極的に導入・推進しています。従来のスポーツプログラムと同様に、コーチの指導のもとアスリートとパートナーは日頃から一緒に練習することで、競技中は「チームメイト」、日常では「仲間」「友だち」としてお互いに相手の個性を理解し、信頼を深め、助けあう関係を構築していくという共生社会を意識した実践的なプログラムです。

「スポーツには人々をつなぐ力がある」。ユニファイドスポーツ®はこのシンプルなアイデアをもとに生まれました。1989年から欧米を中心に取り組みが始まりましたが、パートナー確保の困難さからなかなか定着できずにいたところ、2012年に「SOスポーツルール総則」が改訂され、「知的障害のあるアスリートと同程度の年齢と競技能力」が条件であったパートナーの定義が多様化したことでユニファイドの定義が広がり、それ以降格段に取り組みやすくなりました。スペシャルオリンピックス国際本部（SOI）では、ユニファイドスポーツ®を重点事業と位置づけ成長戦略計画に盛り込み、2012年以降、積極的に全世界のSO組織に発信しています。

● 国内での普及・推進の取り組み

スペシャルオリンピックス日本（SON）でもこの動向に前後してユニファイドスポーツ®を本格的に導入、推進しています。アクションプランにおいても、「スポーツ活動を通じてユニファイド（≡インクルージョン）の理念への理解を深め、その意義を共有できるように、国・自治体、教育機関、福祉施設・事業所等と連携し、レクリエーションによる体験の提供や参加者の拡大を図っています。加えて、より多くの競技でユニファイドスポーツ®を導入するために、プログラムの開発とコーチ研修の内容の充実化を推進する。」という、ユニファイドスポーツ®の推進施策を掲げ、取り組んでいます。



ユニファイドスポーツ®3モデル

ユニファイドスポーツ®には以下の3つのモデルがあり、それぞれ異なる特徴を持っています。

- ① ユニファイドスポーツ®・コンペティティブ
- ② ユニファイドスポーツ®・プレーヤーデベロップメント
- ③ ユニファイドスポーツ®・レクリエーション

①ユニファイドスポーツ®・コンペティティブ

特徴	・ 競技性の高いモデル ・ チーム競技のチームメイトとしてトレーニングや競技会・大会に参加
構成	アスリートとパートナーはほぼ同数
ルール	SOスポーツルールに従う（必要な競技スキルや戦略を身につけておく）
年齢	同程度
競技能力	同程度
その他	アスリートとパートナーの年齢・競技能力の組み合わせは競技ごとに定義

②ユニファイドスポーツ®・プレーヤーデベロップメント

特徴	・ 高い競技能力を持つプレーヤーが、競技能力の低いチームメイトの技術や戦略を上達させることを補佐しながら、ユニファイドスポーツ®をめざすモデル ・ チーム競技のチームメイトとしてトレーニングに参加
構成	アスリートとパートナーはほぼ同数
ルール	チームメイトが同程度の競技能力であるということに関する条項を除き、SOスポーツルールに従う
年齢	同程度
競技能力	同程度でなくとも構わない
その他	アスリートとパートナーの年齢・競技能力の組み合わせは競技ごとに定義（競技会には参加できない）

③ユニファイドスポーツ®・レクリエーション

特徴	・ アスリートとパートナーのための包括的なレクリエーションの機会 ・ 社会参加や競技能力、知識の向上を推進するもので、学校や地域のクラブなどさまざまな場所で開催できる
構成	制限はない
ルール	制限はない
年齢	制限はない
競技能力	制限はない

ユニファイドスポーツ®の具体的な取り組み

- ・知的障害のあるアスリートと障害のないパートナーが共にチームメイトとして競技に参加します。
- ・ユニファイドスポーツ®を実施するアスリートとパートナーは、競技中はチームメイト、競技を離れた日常では「仲間」「友だち」という関係の構築をめざします。
- ・アスリートとパートナーは、競技の基本的スキルや戦略を身につけます。
- ・ユニファイドスポーツ®は、スペシャルオリンピックスのコーチが指導します。
- ・競技会・大会では、ディビジョニングの手順により構成された同程度のユニファイドスポーツ®のチームと競い合います。



理解促進・指導者拡大

ユニファイドスポーツ®への理解促進、指導者拡大を図るため、2021年からオンラインによる「ユニファイドスポーツ®コーチクリニック」を開始し、年間受講者は180名を超えました。2023年には、これまでSONや地区組織が取り組んできたユニファイドスポーツ®活動を紹介し、アスリート、パートナー、コーチ等の経験者によるトークセッション形式のウェビナーをシリーズで開催することで認知・訴求を図りました。

また、「ユニファイドスポーツ®を実施してみたいが、何から始めたらよいかかわからない」、「敷居が高く感じる」といった声や、「ユニファイドスポーツ®のプログラムをもっと充実させたい」、「ユニファイドスポーツ®競技会の開催方法を教えてほしい」といったさまざまなニーズに対応するために、2024年11月に対面形式による「ユニファイドスポーツ®アクティブセミナー」を開催しました。同セミナーでは、分科会形式で「ユニファイドスポーツ®のチーム作り」や「ユニファイドスポーツ®の競技会運営について」の講義やグループワーク、また、ダブルス競技やチーム競技の実技演習に加え、ユニファイドスポーツ®・レクリエーション体験と実践を行うなど、ユニファイドスポーツ®の3つのモデルを学び、体験できる研修となりました。

2023年Unified Sports® ウェビナーシリーズ（活動報告会）

	日にち	テーマ	参加者数
第1回	8月28日（月）	Unified Sports®を通じた外部との連携とSO理解の普及	152名
第2回	9月24日（日）	世界でのUnified Sports®の取り組み	147名
第3回	10月20日（金）	Unified Sports®のプログラム運営	113名
第4回	12月12日（火）	第1部：2023年世界大会・ベルリンでの取り組み 第2部：日本でのユニファイドスポーツ®活動の振り返り	121名

2024年ユニファイドスポーツ®アクティブセミナー（会場：帝京科学大学千住キャンパス）



1日目 10月5日（土）分科会



2日目 10月6日（日）ユニファイドスポーツ®・レクリエーション実技・演習



ユニファイドスポーツ®競技会・大会の普及

2016年12月、ユニファイドスポーツ®単一としては初めてとなる「2016年第1回全国ユニファイドサッカー大会」を開催。その後2018年までに3回開催し、ユニファイドサッカーの普及を進めることができました。また、2019年に開催予定だったユニファイドバスケットボール大会が台風のため中止となった後、コロナ禍により競技会・大会を開催できませんでしたが、2022年夏季ナショナルゲーム・広島では、「7人制サッカー」、「ボウリング」、「卓球」競技でユニファイド種目を実施することができ、翌2023年ベルリンで開催された夏季世界大会では、同競技にてユニファイドチームとユニファイドペアが活躍しました。

Special Olympics Nippon ユニファイドスポーツ®世界大会の傾向

世界大会（夏季）	競技数	日本	US	日本	内容
2011 アテネ	23	9	0	0	
2015 ロサンゼルス	25	11	13	1	バスケットボール
2019 アブダビ	24	11	14	2	サッカー・ゴルフ
2023 ベルリン	26	9	16	3	卓球・ボウリング・サッカー

2023年SO夏季世界大会・ベルリン



ユニファイドボウリングメンバー



ユニファイドサッカーチーム

また、冬季競技のフロアボールは、導入当初からユニファイドスポーツ®競技として普及を図り、2024年冬季ナショナルゲームでは、ユニファイドフロアボールを正式競技として開催することができました。ユニファイドフロアボールは競技としての全国普及だけでなく、教育機関でのユニファイドスポーツ®体験のメイン競技としても取り入れています。



2024年冬季ナショナルゲーム ユニファイドフロアボール競技

● 他団体、教育機関との連携による啓発・普及

Be with all®事業の項で詳細については紹介していますが、SONと公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（B.LEAGUE）の社会的責任イニシアティブであるB.LEAGUE Hopeは、2018年にパートナーシップ協定を締結しました（p.28-35）。

さらに、2022年5月からは共同プロジェクト「Challenge with ALL」を発足させました。Challenge with ALLは、日本各地の地区組織とB.LEAGUEクラブが連携し、地域活動によるつながりを通じてインクルージョン社会実現の推進をめざすプロジェクトです。B.LEAGUE FINALS 2022-23の会場では、ユニファイドスポーツ®バスケットボールチャレンジが行われ、アスリートやコーチが参加し、Be with all®の意義などについてPRしました。

また、2023年には、ユニファイドスポーツ®の教育現場への普及の一環として、令和の**日本型学校体育構築支援事業（スポーツ庁委託事業）**に取り組みました。本事業の詳細は、ユニファイドスクールの項（p.21）で述べていますが、「障害の有無に関わらず共に学ぶ体育授業の充実」をテーマとして、長野県内の3つの小学校においてフロアボールやSOのルールを題材に実施しました。そこではユニファイドスポーツ®の体験やSOの学びを通じて障害の有無や運動経験、技能の程度に関わらず、誰もが共にスポーツを楽しむことを経験することをめざしました。ユニファイドスクールが、インクルーシブ教育に貢献するだけでなく、日本社会におけるユニファイドスポーツ®の裾野の拡大と基盤作りにつながることに期待しています。

ユニファイドスポーツ®をどう活かすか

ユニファイドスポーツ®という名称は、2012年以降、国内のSO関係者の中でも多くの方が知るようになりました。しかしながら、その普及についてはまだまだ道半ばと言えるでしょう。知的障害のあるアスリートと知的障害のないパートナーと一緒にスポーツをする、という形態が先行し、ユニファイドスポーツ®をすることが目的化してしまうことが見受けられます。ユニファイドスポーツ®は共生社会を実現するためのツールなのです。ユニファイドスポーツ®は、コーチとプレーヤーという縦の関係ではなく、プレーヤー同士という横の関係が中心となります。プレーヤーであるアスリートとパートナーが主体であり、プレーヤー間に起こる意識や行動の変容を大切にしたいものです。イベントなどで用いられるユニファイドスポーツ®・レクリエーションモデルでは、それらの変容を起こすまでに至らないかもしれませんが、さまざまな気づきがあることでしょう。それは共生社会への入口に足を踏み入れることを意味しています。

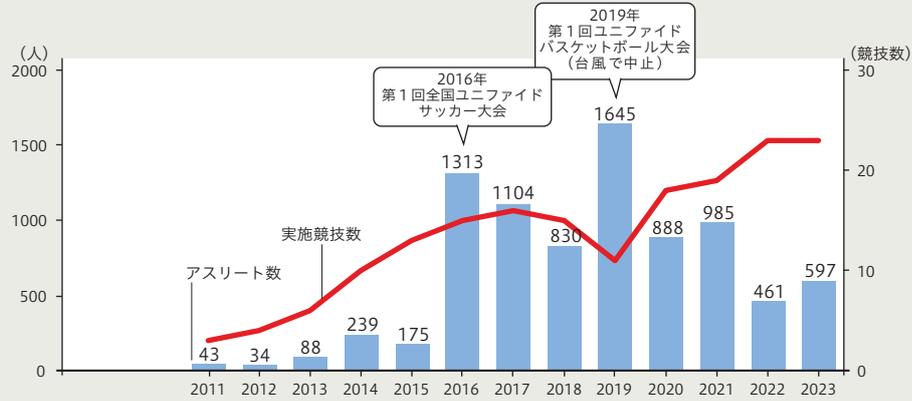
ユニファイドスポーツ®・デベロップメントモデルやコンペティティブモデルでは継続的な活動を通じてさまざまな葛藤や喜びが起こることでしょう。意識や行動の変容は、決して直線的な変容や画一的な変容ではなく、人それぞれです。ユニファイドスポーツ®は特効薬のようなものではなく、共生社会への道程なのです。ユニファイドスポーツ®を通じて一人ひとりに起こる物語に注目していくことが、共生社会の実現につながっていくことでしょう。

スポーツ界からも多くの著名な方々が参加

ユニファイドスポーツ®の取り組みは、現在世界中で展開されており、SO世界大会公式種目として実施されています。そして、世界各国の著名な方々がこのユニファイドスポーツ®の取り組みに賛同し、活動の認知と参加呼びかけを目的にさまざまなイベントに参加しています。日本国内ではバスケットボールとサッカーを中心に大きなムーブメントを起こしています。



ユニファイドスポーツ®アスリート数（全国）と競技数の推移（3モデルの合計）



ユニファイドスポーツ®年次別の実施競技

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
競泳	●		●	●	●	●	●	●	●				
陸上競技			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
バドミントン				●	●	●	●	●			●		●
バスケットボール			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
SOボッチャ		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ボウリング	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自転車			●										
馬術							●	●					
サッカー			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ゴルフ				●	●	●	●	●	●		●		●
柔道								●	●				
卓球					●	●	●	●	●	●	●		●
テニス		●			●	●	●			●	●		●
バレーボール					●			●					
フライングディスク						●	●		●		●	●	
アルペンスキー				●	●		●	●				●	
クロスカントリースキー						●	●						
フィギュアスケート						●							
フロアホッケー	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
スノーシューイング								●					
ショートトラック						●	●						
スピードスケート						●	●						
フロアボール													●

※カヌー・ダンス・チア・エアロビクスなどは除く

ヤングアスリートプログラム™

夏季・冬季競技のスポーツプログラムとは別に、2歳半から7歳までの子どもを対象にした「ヤングアスリートプログラム™」があります。ゲームや歌などを取り入れながら行う、スポーツと遊びを融合させたユニークな活動です。楽しく身体を動かしながら子どもたちは運動能力の基礎であるジャンプやバランス、ボールを蹴ったり投げたりするプログラムに参加します。また、他の子どもたちと一緒に活動する、プレーするということが体験できます。ヤングアスリートプログラム™では障害のない子どもたちも一緒に活動します。

● ヤングアスリートプログラム™の特徴

活動は、楽しい活動・遊びを通してスポーツの基礎となる、身体、認知、社会性の発達を促すように作られています。また、ファミリー（保護者等）同士のつながりを作り、交流や情報交換の機会ともなります。障害のある、なしに関係なく子どもたちが一緒に活動したり、地域の人も参加する発表会を開いたりもします。社会全体での理解が広がることを期待しています。

ヤングアスリートプログラム™の開発・導入期にスペシャルオリンピックス国際本部（SOI）が行った調査研究では、運動技能の発達、認知技能の発達、社会性・情緒技能の発達、適応能力の発達、コミュニケーション能力の発達などに効果が示されています。

また、（兄弟姉妹を含め）ファミリーにとっても、障害のある若いアスリートたちが楽しみながら身体活動に参加できることを実感した、仲間と一緒に活動できるということも学べた、といったことが示されています。アスリートが新しいスキルを身に付けると、ファミリーの子どもに対する期待が高くなることも報告されています。

主なアクティビティー（活動）

① 基礎運動

② 歩くことと走ること

③ バランスとジャンプ

④ トラップとキャッチ

⑤ ボール投げ

⑥ 打つこと

⑦ キック

⑧ 応用スキル



● ヤングアスリートプログラム™導入の経緯

SOIでは、1970年代前半に「Let's Play to Grow (あそぶことで成長しよう)」という目標を掲げ、ダンスからソフトボールまで12種類の活動が行われていました。30時間活動すると、修了証とワッペンをもらえるもので、約10年間続いたものの、連邦政府からの基金が減少したため活動休止となりました。

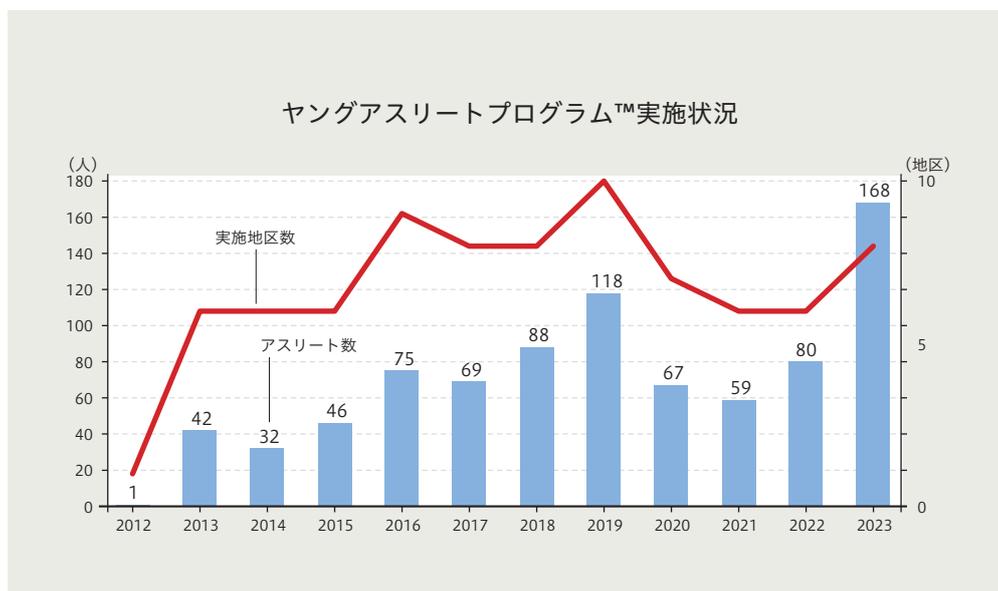
1990年代後半には、6歳～7歳の子ども向けに「Play Activity (遊びの活動)」として、明確な目標、活動スケジュール、技能評価を行うなど計画的なプログラムが試みられましたがあまり広がりませんでした。

そして、スペシャルオリンピックス (SO) ニュージャージーが中心となってこの2つのプログラムの見直しと開発が進められ、2005年に現在のヤングアスリートプログラム™が完成しました。翌年にかけて世界21カ国でパイロットプログラムが実施され、2007年の夏季世界大会・上海 (中国) でも紹介されました。2023年には世界中で26万人を超えるアスリートがこのプログラムに参加しています。

● 国内での展開

スペシャルオリンピックス日本 (SON) では2012年8月に神奈川県小田原市で初めてのトレーナー養成研修会とデモンストレーションを行いました。9地区のコーチや地元協力団体等から28名が参加し、これ以降各地でプログラムが展開されています。2023年末時点で、8地区の160名を超えるアスリートがこのプログラムに参加しています (グラフ)。

ヤングアスリートプログラム™には障害のない子どもたち (兄弟姉妹) も一緒に活動することができます。ファミリーにとっても楽しい活動で、SOに参加している他のファミリーとのつながりを作ることができます。



● ヤングアスリートプログラム™コーチクリニック&体験会

2023年12月10日(日)、帝京科学大学 千住キャンパスでヤングアスリートプログラム™のコーチクリニック&体験会を開催しました。

午前のコーチクリニックでは全国各地から20名の受講者が集まり、ヤングアスリートプログラム™の基本から歌遊び、手遊び、用具を使わないで行える運動遊びなど実技を通して学びました。またグループに分かれ、それぞれオリジナルの運動遊びを考え、発表しました。



午後の体験会では14名の2歳～7歳の子どもたちが参加し、知的障害のある、なしに関わらず体験会を楽しみました。自宅でもできる手遊びや、参加者全員で一つのパラバルーンを動かすなど、ヤングアスリートプログラム™独自のたくさんの遊びを体験しました。コーチクリニックの受講者の方々にもコーチとして参加いただき、午前中に学んだことを実践する場となりました。



体験会後のファミリー交流会では、今までSOに関わってきた方も初めての方も混ざり、リラックスした雰囲気でお子様の様子やSOスポーツプログラムのことなどを情報交換、共有しました。終始たくさんの笑顔があふれるコーチクリニックと体験会となりました。



「共に遊ぶ」ことは共生社会への一歩

ヤングアスリートプログラム™が始まり、それまでは6歳以上だったアスリートの参加年齢が、2歳に引き下げられました。このプログラムによって、アスリートの可能性はますます広がってくることでしょう。人間の発育発達には、体格などに比べて神経系が先行します。神経系とは、からだを動かす指示をしたり、調整したりする部分を含みます。ですから、幼少期の身体活動・遊び・スポーツは、運動機能の発達においてよい刺激となります。また、ヤングアスリートプログラム™は、知的障害のある子どもだけでなく、知的障害のない同世代の子どもも参加できます。すなわち、特定のスポーツではないものの、ユニファイドスポーツ®の一つとして捉えることができます。「障害」というものを意識する以前から、「共に遊ぶ仲間」という意識が芽生えることは、まさに共生社会にむけた一歩であると考えられます。



生涯を通じたスポーツ環境への期待

一方で、スポーツプログラムの視点から現在地をみてみると、ヤングアスリートプログラム™から特定のスポーツのトレーニングプログラムへ移行することに課題が生じています。海外では、6歳～12歳程度のジュニア期を対象にしたデベロップメンタルスポーツという取り組みも紹介されています。今後、国内においてもジュニア期のスポーツプログラムを検討することで、幼少期から成人期まで生涯を通じてスポーツに親しめる環境を作っていくことができると期待されます。

ヤングアスリート紹介動画



SONドリームサポーター

スペシャルオリンピックス日本（SON）の取り組みに共感する著名な皆さまが、活動をより多くの方に知っていただけるよう協力してさまざまな広報活動を担ってくださっています。



北澤 豪
サッカー元日本代表



阿部 雅司
1994年リレハンメル五輪
スキー・ノルディック
複合団体金メダリスト



森 理世
2007年ミスユニバース



山口 素弘
サッカー元日本代表
名古屋グランパスGM



安藤 美姫
プロフィギュアスケーター
トリノ・バンクーバー五輪出場/
世界選手権優勝2回



渡邊 拓馬
バスケットボール男子元日本代表



鈴木 靖
1984年サラエボ五輪日本代表
スピードスケート出場



玉田 圭司
サッカー元日本代表
名古屋グランパスOB



寺尾 悟
1994年リレハンメル五輪から
4大会連続
ショートトラック
スピードスケート出場

ドリームサポーター・小塚崇彦さんの発案で
「Be with all®」事業の一環としてはじまった
「芸術花火」との連携

「芸術花火」は小塚崇彦さんが「スペシャルプロジェクトリーダー」として携わっている国内最高峰の内閣総理大臣賞受賞花火師たちの芸術玉を中心に構成されている花火大会シリーズです。

新型コロナウイルスの影響でアスリートが外出して楽しむ機会が減っていたことから、小塚さんの呼びかけで、地区組織アスリートとファミリーが「芸術花火観賞」と「花火鑑賞後の清掃ボランティア活動」、そして「地域の方々との交流」をパッケージとしたイベントとして実施しました。花火鑑賞を通して地域の方々と交流しながら楽しい時間を共有すること、また花火鑑賞後に会場の撤収作業・清掃等のボランティア活動を行い、アスリート自身が地域に貢献しながら交流とお互いの相互理解につながる機会とすることを目的に、SON・地区組織と連携した「Be with all®事業」としての取り組みがスタートしました。

ドリームサポーターからのアイデアで事業が生まれ、アスリートの生活の場に広がっていくSONの「Be with all®」の未来が楽しみです。



小塚 崇彦さん
2010年バンクーバー五輪
フィギュアスケート出場



活動に共鳴し応援してくださっている著名人の皆さまの取り組み

GLAY・TERU

GLAY・TERUさんが「昨日の自分を超越してゆけ、未来を切り開け！」というアスリートへの前向きなメッセージを込めてSON公式応援ソング『YOUR SONG』を書き下ろしてくださいました。



SON公式応援ソング『YOUR SONG』/GLAY

また、2018年米国イリノイ州シカゴで開催された、「2018年スペシャルオリンピックス ユニファイドフットボールカップ・シカゴ presented by TOYOTA」に出場した日本選手団の応援に現地に駆け付け、そして9月には「SON夏季ナショナルゲーム・愛知」開会式で『YOUR SONG』を披露してくださいました。



夏季ナショナルゲーム・愛知 開会式 (2018年)

MISIA

MISIAさんは2020年11月18日に、SOの理念に共感し制作したクリスマスチャリティアルバム『So Special Christmas』をリリースし、収益の一部をSONに寄付してくださいました。

また、2014年「SON夏季ナショナルゲーム・福岡」開会式での全国のアスリートに向けての素晴らしい歌唱や、2016年「SON冬季ナショナルゲーム・新潟」でのエールをはじめ、MISIAさんはいつもアスリートと活動をあたたかく応援してくださいています。



『So Special Christmas』CDジャケット



冬季ナショナルゲーム・新潟 開会式 (2016年)

中田英寿

スペシャルオリンピックス国際本部・グローバルアンバサダーの中田英寿さんは、「2018年スペシャルオリンピックスユニファイドフットボールカップ・シカゴ presented by TOYOTA」への参加をはじめ、SOの各種世界大会で世界中のSOアスリートを応援してくださいています。



ユニファイドカップ・シカゴ



夏季世界大会・ベルリン



SON20周年記念式典

インクルーシブ・ヘルス

Inclusive Healthの実現をめざして

インクルーシブ・ヘルスとは

アスリートが健康を維持するための健康チェックの機会を増やし、また、知的障害のある人たちについて医療専門家や医療系の学生の理解を促進するために、1991年に米国でヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP/ハップ）が正式に始まりました。以来、30年以上にわたって世界各国でヘルス事業に取り組んでおり、知的障害のある人々が健康であるためのさまざまな機会が得られる社会をめざしています。

現在、重点を置いているのが「インクルーシブ・ヘルス」の取り組みです。インクルーシブ・ヘルスとは、知的障害のある人々が、知的障害のない人々と同様のヘルスプログラムやサービスを十分に利用できることを意味していますが、インクルーシブ・ヘルスの実現のため、SOアスリートだけでなく、多くの知的障害のある人たちのヘルスケアやウェルネス、ヘルスプログラムへの参加を増やすことによって、知的障害のある人たちのウェルビーイング(well-being)の促進をめざしています。



競技会・大会でのメディカルスタッフの役割

国内外問わずスポーツ競技会やスポーツ大会では、救護所が設置され、メディカルスタッフ（医師、看護師、理学療法士、トレーナー）が常駐しています。彼らの役割は、ケガや具合が悪くなる人が出た際に、競技の継続が可能かどうかや医療機関への搬送が必要かどうか等の判断をすることです。また、アスリートが競技への参加継続を望む場合には必要な医療対応（応急処置）を行います。

SOでも同様に、ナショナルゲームでは救護本部の設置やメディカルスタッフ（医師、看護師、理学療法士）が配置されています。

● アスリートの健康推進プログラム（HAP/ハップ）

導入の経緯

知的障害のある人たちは、肥満、栄養不良、眼科、口腔、聴力、足の問題など広範囲にわたる健康問題をかかえていることがあります。しかし、彼らが健康を自己管理していくための保健医療や教育を受ける機会は障害のない人に比較して限られています。これは、知的障害のある人の保健医療の機会の不足、特に青年期以降、定期的に健康チェックを行う機会が極端に減少することや、医療関係者が知的障害のある人についての理解を深める機会が不足していることにも起因しています。そのような中、1991年に米国のSOでHAPが正式に始まりました。日本では2005年冬季世界大会・長野開催を契機に、2004年から本格的にHAPを実施しています。

HAPには7部門の健診プログラムがあり、各領域に対応していますが、知的障害のある人の特性を理解した言語聴覚士、理学療法士、検眼士、栄養士、医師、歯科医師などがボランティアとして参加し、アスリートの健診やヘルスケアに従事しています。楽しい雰囲気の中、無料でさまざまな種類の健康チェックをアスリートに提供しています。

● HAPの7部門／メドフェスト（健康状態チェック）

👤 メドフェスト（健康状態チェック）

HAPの中でも総合的なスクリーニングを行う部門です。アスリートがSOのプログラムに参加する前に必要な身体検査を提供します。

血圧、体温、脈拍、身長、体重、肥満度、視力、聴力、病歴等の健診を行い、一般的な身体的健康状態をチェックします。メドフェストで使用するメディカルフォーム（健康チェック表）はアスリートのSOへの入会時、および世界大会のエントリーに必須なフォームとして採用されています。



👁️ オープニングアイズ（視力）

オープニングアイズは、視力・眼の機能・器質的診断を含め、アスリートたちの眼の健康を守るために、世界大会や国内大会では参加アスリートに対し、眼科医師や視機能の専門家を中心に眼の健康チェックを実施します。検診時に矯正が必要と診断されたアスリートに眼鏡やスポーツゴーグルなどを無償で提供しています。



スペシャルスマイルズ（口腔）

スペシャルスマイルズでは、口腔（歯、歯肉）の健康チェックと口腔疾患の予防のための歯ブラシの指導と栄養指導を行います。健診においてもし問題がある場合は必要に応じて、早期に治療が受けられるように、アスリートごとに近隣の歯科医を紹介します。



ヘルシーヒアリング（聴力）

ヘルシーヒアリングでは、鼓膜の状態、聴力検査などにより、聴力障害とその原因などについて、言語聴覚士、耳鼻科医が最新の機器と知的障害のある人に配慮した測定方法で検査します。もし問題が指摘された場合は、地域の医療機関で精密検査を受けることをお勧めしています。



ヘルスプロモーション（栄養・生活習慣）

ヘルスプロモーションは、アスリートの運動能力向上、健康維持増進を目標としたプログラムです。身長、体重測定に加えて普段は機会の少ない骨密度測定を行い、アスリートの状態を把握します。加えて、栄養士・保健師等がアスリートの食生活や喫煙などの生活習慣を聞き出し、どのような生活が運動能力向上、健康維持増進につながるかを一緒に考えます。



ファンフィットネス（体の柔軟性やバランス）

ファンフィットネスの目的は、柔軟性、筋力、バランス、有酸素運動能力を評価し、向上させることです。理学療法士により、それぞれの身体能力の重要性和、ストレッチング、筋力増強、バランス向上、有酸素運動能力向上のための運動について指導が行われます。



フィットフィート（足のケア）

フィットフィートは、アスリートの足（足関節と足部）の爪や皮膚、歩行、靴や靴下の状態、関節の形態を評価します。健診の結果から、アスリート個人に適した爪や皮膚の手入れ方法、靴の選び方についてアドバイスします。また、足の変形によるスポーツ障害・外傷を予防するために、正しい歩行やランニング方法についてもアドバイスします。



ナショナルゲーム・世界大会でのHAP参加状況（人）

	実施期間	OE	SS	HH	HP	FF	FT	合計
2002年 夏季大会（東京）	2日間 (2会場同時開催) OEのみ	SOI記録未整備						
2004年 冬季大会（長野）	2日間	SOI記録未整備						
2005年 世界大会（長野）	9日間	871	930	908	481	483	527	4200
2006年 夏季大会（熊本）	2日間 (2会場別開催)	188	237	226	159	142	177	1129
2008年 冬季大会（山形）	2日間	186	246	191	137	91	133	984
2010年 夏季大会（大阪）	1日	162	258	216	186	48	127	997
2012年 冬季大会（福島）	2日間	58	138	95	67	21	34	413
2014年 夏季大会（福岡）	2日間	180	335	200	137	34	103	989
2016年 冬季大会（新潟）	2日間	174	269	254	158	90	33	978
2018年 夏季大会（愛知）	2日間 (2会場別開催)	171	388	280	158	76	157	1230
2024年 冬季大会（長野会場）	2日間	75	70	85	68	60	73	431

※国際本部（SOI）のHASデータをもとに集計

※OE：オープニングアイズ（眼のケア）、SS：スペシャルスマイルズ（口腔ケア）、HH：ヘルシーヒアリング（耳のケア）、HP：ヘルスプロモーション（栄養・生活習慣ケア）、FF：ファンフィットネス（身体の柔軟性やバランスケア）、FT：フィットフィート（足のケア）

スポーツウェルネス委員会の設置・SON×順天堂大学

スペシャルオリンピックス日本 (SON) は、従来のHAPを中心にしたヘルス活動に加え、アスリートのメディカルサポートおよびスポーツ・体力測定等の調査研究を目的とする医療安全分野を包括した専門委員会として、「スポーツウェルネス委員会」を2023年に設置しました。

同委員会では、これまで不足していたスポーツ医科学サポート体制を強化し、日常のスポーツプログラムや競技会・大会において、知的障害のある人、ない人が安心してスポーツ活動に取り組めるようサポートするとともに、アスリートの身体に関するデータを収集し調査研究を行うことで、適切なメディカルサポートの充実につなげたいと考えています。

2023年スペシャルオリンピックス (SO) 夏季世界大会・ベルリンからは、新たに順天堂大学からメディカルチーム (医師、看護師、理学療法士) が参加し、遠征期間中のアスリートのコンディショニングサポートを実施しました。このように、アスリートが競技に参加する機会を損なわないため、メディカルスタッフはさまざまなサポートを行っています。

メディカルサポートと実態調査 (順天堂大学)

メディカルスタッフは、常にスポーツ現場での適切なメディカルサポートを実施するために情報収集を行っています。2023年SO夏季世界大会・ベルリンやSO2024長野・北海道では、大会期間中にアスリートやパートナーが負ったケガ (外傷・障害) や疾病の実態調査を行いました。

2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン

15日間での医療対応は合計84件に上り、そのうち71件 (84.5%) がアスリートの外傷や疾病で、特にサッカーやバスケットボールのようなコンタクトプレーのあるスポーツでの外傷が多く見られました。競技を中止せざるを得ないケースは12件 (14.3%) で、軽症が大半でしたが、対象人数や大会期間を考慮すると他のスポーツ競技大会と比べてやや多い結果でした。

スペシャルオリンピックス2024長野/スペシャルオリンピックス2024北海道

合計6日間での医療対応は合計13件でしたが、競技を中止せざるを得ないケースは、そのうち2件 (15.4%) でした。幸いにも、2件とも救急搬送が必要な外傷ではありませんでしたが、長期間にわたりスポーツ活動ができない重症な外傷でした。この大会でも、対象人数や大会期間を考慮すると他のスポーツ競技大会と比べて多い結果でした。



SO夏季世界大会・ベルリンのコンディションチェック

このような調査を継続することで得られた情報から、現状の救護体制で十分なのか、改善点はないか等を検討したり、アスリートが外傷や疾病を発症しない／しにくいような予防策を検討するなど、より適切なメディカルサポートをアスリートに提供していきます。

メディカルサポートの目標・展望（順天堂大学）

メディカルサポートはアスリートファーストの考えで実施されます。メディカルスタッフは、アスリートの特徴を理解し、アスリートが実践しやすい方法で健康管理やスポーツ外傷・障害の予防策を提供します。HAPやメドフェストといった取り組みと協力し、アスリートの健康増進と、スポーツ外傷・障害の予防への意識を高められるようなプログラムを提供していきたいと考えています。

特に、HAPの7部門の1つである「ファンフィットネス（FF）」でチェックされている、筋・関節の柔軟性、筋力、バランス能力、全身持久力は、スポーツを安全に楽しく実施するために必要不可欠な要素です。これらの測定データと、アスリートの競技種目でのケガ（外傷・障害）データを総合的に判断することで、よりアスリート個人や専門種目に特化したスポーツ外傷・障害の予防プログラムが提供できます。

- (1) アスリートの特徴やスポーツでのケガ（外傷・障害）の特徴を明らかにする
 - ①HAPやメドフェストでの測定データの収集
 - ②世界大会・ナショナルゲーム・地区大会・練習でのケガ（外傷・障害）情報の収集
 - ③これらを総合的に判断
- (2) スポーツでのケガ（外傷・障害）の予防プログラムの提案
 - ①ウォーミングアップや筋力強化プログラムの提供
 - ②グローブやサポーターの着用推奨やテーピング装着方法の提供

これらの取り組みは、継続して実施することで効果が得られます。何度も検証し、改善し続けることで、より良いメディカルサポートを提供していきます。さらに、SONや各地区組織と協力し、調査やプログラムの継続的な提供体制を整え、協働してアスリートをサポートしていく体制を確立していきたいと考えています。



長野・北海道大会での救護所の設置、ケガの程度のチェック、応急処置

スペシャルオリンピックスの スポーツプログラム

知的障害のある人のスポーツの日常化をめざして

スペシャルオリンピックス日本（SON）が活動を始めた1990年代の前半は、全国的障害者（当時は精神薄弱者）スポーツ大会が1992年から開催されてはいましたが、知的障害のある人たちのスポーツはまだ一般的に普及しておらず、身近なスポーツという点ではその機会、場所は十分ではありませんでした。その中でSONは、知的障害のあるアスリートたちの地域スポーツ、生涯スポーツを支援するというスペシャルオリンピックス（SO）の理念に共感し、特別支援学校や福祉施設などの所属とは関係なく、身近な地域でスポーツにアクセスできる機会として、全国各地でさまざまなスポーツのトレーニングプログラムが運営できるよう取り組んできました。

アスリートにとってプログラムは、競技技術や体力の向上等のスポーツトレーニングの機会としてだけでなく、コーチをはじめとしたさまざまなボランティアや仲間との交流の場でもあり、ルールやマナーを学ぶことを通じて社会性を育む機会でもあります。1週間に1度、2時間程度のプログラムは、アスリートが仲間やボランティア、ファミリーと過ごすとても大切な時間です。多くのアスリートにとっては、居場所の一つとして生活の一部にもなっています。スポーツがもたらすこの日常を重ねていくことが、SOスポーツ活動の原点だと考えています。

地域での継続的なスポーツを最も重視

SOでは多くのアスリートが参加する地域での継続的なスポーツプログラムを最も大切にしています。大きな大会ではさまざまなレベルのアスリートが参加していますが、この基本方針を前提とした大会参加となっています。また、地域や競技の特性にもよりますが多くの場合、1週間に1回、2時間ほど、ボランティアのコーチとともにスポーツを楽しみ、一定の期間（約2～3カ月）のトレーニングの後、その成果を競技会・大会等で発表します。



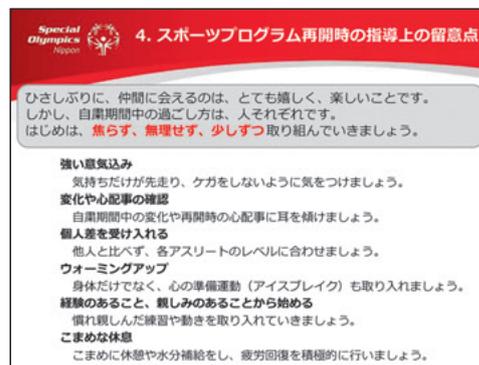
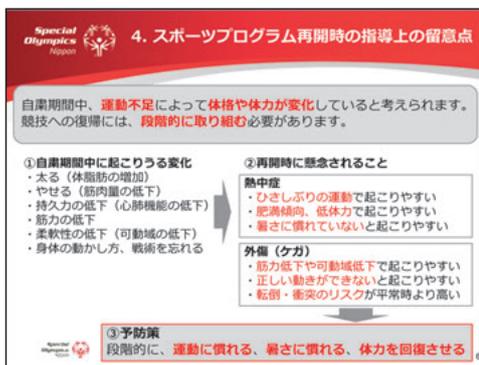
コロナ禍での取り組み

増加のペースはゆるやかになってきてはいたものの、SON設立から25年、2019年末時点で全国で8,500人のアスリートが参加していましたが、新型コロナウイルスの影響により、2021年度は一気に6,900人まで減少しました。最新の統計（2023年末）では、アスリート数は約7,300人に戻ってきていますが、新型コロナウイルスの影響により、約2年半の間で活動から離れてしまったアスリートは1,000人を超えています。アスリート数の減少はコロナ禍だけの問題ではないと思われますが、習慣化していたスポーツ活動が途絶えたことは、アスリートのスポーツ離れをもたらした大きな要因となりました。

スポーツプログラムの再開支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年2月に開催予定だった第7回冬季ナショナルゲーム北海道は中止となり、同年3月以降、地区組織のスポーツ活動も自粛を余儀なくされる中、アスリートの運動不足や体力低下等が心配されました。

SONでは、緊急事態宣言解除後にトレーニングを再開するにあたり、『スポーツプログラム再開における留意点』を同年5月に配信、その後、同資料の改訂版ver.2.0を6月に配信しました。トレーニングを安全かつ段階的に再開していくことで、再びアスリートの成長する姿や勇気を表現する姿が見られること、それを仲間と共有する時間が生まれることを願い、地区組織がトレーニングを再開するにあたっての安全上の留意すべき点を提供し、同時に各地区の再開状況を把握しつつ、助言等を行いました。



Special Olympics Japan 5. 局面に応じた段階的な再開プロセス

感染の警戒レベルと、アスリートの体力状況を基に、4つの局面において、段階的な再開プロセスを提案します。

段階的な再開プロセスのポイント

①4つの局面
感染拡大状況（再流行、収束）により警戒レベルが進んだり戻ったりします。
A：緊急事態宣言、B：解除（継続して警戒）、C：再流行の心配がない
アスリートの体力状況を考慮し、BをさらにB1とB2に分け、4つの局面とします。

②体力状況に応じた段階的な再開
自粛解除後に、自粛前のような激しい運動を再開するのではなく、徐々に運動の激しさ・時間を増やして、復帰していく必要があります。

③トレーニングの計画
次頁を参考に、各局面での運動の内容、激しさ、時間等を計画してください。

Special Olympics Japan 5. 局面に応じた段階的な再開プロセス

段階的的局面	局面A	局面B1	局面B2	局面C
警戒レベル	レベルA 緊急事態宣言 (特定警戒地域)	レベルB 緊急事態宣言が解除されたが、警戒が必要 再開が促される	レベルB 再開が促される	レベルC 再流行の心配がない 治療法が確立した
トレーニングタイプ	自宅での運動 のびのびとした運動	レクリエーション (+自宅でも運動)	競技に向けた基礎的 トレーニング	競技に向けた実践的 トレーニング
内容(例)	・自重トレーニング ・体幹トレーニング ・ストレッチ 等	・運動遊び ・非接触型トレーニング (ドッジボール等) ・小グループでの チームプレー ・個人トレーニング(非接触) ・互いの自宅で運動	・接触を伴うトレーニング ・チーム全体での チームプレー ・個人トレーニング(非接触) ・互いのトレーニング	・接触を伴うトレーニング ・チーム全体での チームプレー ・個人トレーニング(非接触) ・試合形式の練習
運動の激しさ(上限)	-	ややきついくらい	きついくらい	～非常にきついくらい
時間	<60分	60-90分程度	90-120分程度	120分程度
人数 (7対7・3対3)	1人 (1対1)	個人、小グループごと (および10人以下)	チームごと (および50人以下)	複数チーム合同も可
場所	自宅	屋内外スポーツ施設等	屋内外スポーツ施設等	屋内外スポーツ施設等
移動範囲・宿泊	自宅周辺	県内、市町村、地区内 宿泊不可	県内、市町村、地区内 宿泊不可	地区をまたいでても可 宿泊可
成果発表の場	-	試合形式(記録会しない (ミニゲーム形式のみ))	試合会 (記録会)	競技会 (記録会大会も含む)

※緊急事態宣言が解除された地域は「局面B1」から再開します。 ※ブランド：併用レベルの支配 ※地区：都道府県レベルの地区組織

『スポーツプログラム再開における留意点Ver1.0』より抜粋

オンラインカンファレンス

コロナ対策についてのオンラインによるカンファレンスを2020年9月に実施し、47地区組織代表者とコロナ禍での現状を共有するとともに、アスリートの孤独や運動不足解消のためのオンライン型プログラムの開催方法等の提案を行いました。

■主な議題

- ・地区組織のスポーツプログラム再開の現状と今後注意してほしいポイント
- ・すでに再開している地区組織のコロナ対策の事例の紹介
- ・地区組織のコロナ対策のアンケート調査の結果共有

Special Olympics Japan

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
スポーツプログラム委員会企画カンファレンス

コロナ禍におけるスポーツプログラム

2020年9月12日
スポーツプログラム委員会

Special Olympics Japan 再開後の参加状況の変化

スポーツプログラムを再開後も、自主的に参加を自粛されるアスリートはいますか？ [n=26地区]

73%

はい いいえ

スポーツプログラムを再開後、コーチやボランティアの参加状況に変化がありましたか？ [n=26地区]

42%

はい いいえ

- ・感染への不安（移動中も含む）
- ・基礎疾患がある
- ・職場との関係（アスリート、ファミリー）
- ・ファミリーの判断
- ・マスクを履いてもらえない

- ・自主的な参加自粛
- ・多忙、家族への感染リスク
- ・職場からの自粛要請
- ・企業ボランティアが参加できない
- ・学生ボランティアが参加できない
- （大学による課外活動の禁止、帰省）

Special Olympics Japan 公益財団法人、スペシャルオリンピックス日本

再開後のアスリートに起こった変化

スポーツプログラムを再開後、自業前と比べて、**行動面や精神面**で変化が見られたアスリートはいましたか？ [n=26地区]

スポーツプログラムを再開後、自業前と比べて、**身体面**（体格や体力）で変化が見られたアスリートはいましたか？ [n=26地区]

31%

段階的な再開が重要

■ はい ■ いいえ

- ・自業前より楽しんでいる
- ・自業前より喜びや嬉しさを増やした
- ・感染防止行動ができるようになった
- ・心配性がひくくなった
- ・落ち込みがなくなった
- ・（環境変化に）少しは打ちあがった

54%

自主トレーニングで体力が増した

■ はい ■ いいえ

- ・太った
- ・やせた
- ・持久力があつとろえた
- ・動作が速くなった

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

対面集合型トレーニングの“あるある”

【コーチ】
感染防止にばかり意識がいき、競技の指導に集中できない
→ コーチ内で役割分担をしたり、ファミリーに見守りを協力してもらおう

【コーチ】
接触を伴う指導（フォーム等）ができない
→ つまらない基礎練習になりがち
→ 大きな声で指示を出せない
→ 新しい指導様式、指導方法を模索する

【会場】
従来の施設を利用できない
→ 実施競技の施設にこだわらない
例）競泳がグラウンドで練習する

【参加者・見学者】
久しぶりの再会に、ついつい話し込んでしまう
→ 受付の際に密集・密接しがち
→ スポーツ以外の場面でも、感染防止を徹底しましょう

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

対面集合型トレーニングの課題

- スポーツ中のマスクの着用**
→ 競技団体ガイドラインを参照（基本的に装着不要）
- ボールの消毒**
→ 不要（手洗い、手指消毒の徹底）
- ソーシャルディスタンス**
→ 視覚的な支援（マーカー等使用）
→ 見守り
- 支援が必要な場合の身体接触**
→ 支援者を限定、家族の協力（同性）
- プログラム中断、再開の基準**
→ 地域別の警戒基準を参考に検討

アスリートの中で、感染防止行動（マスク着用、手洗い、距離をかける等）をとることが難しい方がいる場合、貴地区組織のアスリートの何割程度ですか？ [n=13地区]

割合	0	2	4	6	8
回答数	1	1	1	1	1

参考：SO調査報告書「対面型アスリートは、感染防止行動が難しい」

感染防止行動に不安があるアスリートに対しては、排除するのではなく、**どうやったら参加できるか**

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

オンライン型プログラムの実践例

内容

- ・コミュニケーション
- ・体操、ストレッチ
- ・リズム運動、ダンス
- ・体づくり、筋トレ

いつもの顔を見て、安心できる、連帯感が得られる

体を動かして楽しい

コーチのトレーニングにもなる

（事前アンケートより）

孤独じゃない × 運動不足解消

参考：SO調査報告書「SOの開始と継続を助けているアスリートは、連絡を取り合っていないアスリートと比べて、競技場が約2割多い」

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

オンライン型プログラムの種類と開催方法

孤独じゃない × 運動不足解消

オンデマンド型

資料（PDF、動画等）の配信

例）
・体幹トレーニングの動画をYouTubeで配信
・トレーニングの写真と説明(PDF)をメールリストで配信
→ トレーニングの様子を家族に撮ってもらい、LINEで映像を送り、コーチに「だん」をもらおう
or パートナーと励まし合う
※ 配信物を見て「トレーニング」するだけでなく、**フィードバック**することが重要
※ 古典的な方法：某通信教育

双方向型

リアルタイムでのビデオ通話

例）
・LINEグループ通話で、各自の自宅から、皆と一緒にトレーニングをする
・zoomで、競技の動きを行い、お互いにフォームを確認し合う

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

オンライン型プログラムに対する考え方

孤独じゃない × 運動不足解消

オンライン型の活用

- ・会場が使えないとき
- ・天気が悪いとき
- ・プログラムの間隔があくとき
- ・シーズンオフのとき

まずは、できそうな人で、できそうなことから

難易度 1

提供元：SO日本
他地区

難易度 2

提供元：地区組織
競技共通

難易度 3

提供元：地区内の各競技

※ 公益財団法人 スパシナルオリンピックス日本

「スポーツプログラム委員会企画カンファレンス資料」より抜粋

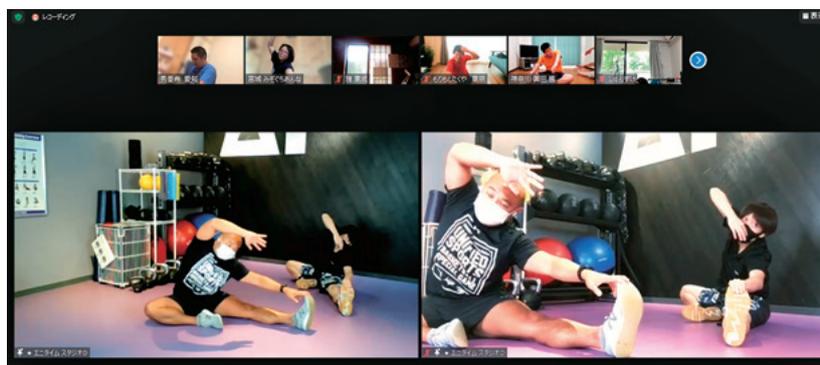
コーチウェビナー

プログラム再開を視野に入れ、2020年10月～12月にかけて各地区組織のコーチ、ボランティアの方々を対象に、ウェビナーを通じてコロナ禍でのプログラム運営に関する情報を発信しました。

- ・「コロナ禍におけるスポーツプログラム」 参加人数：115名（29地区）
- ・「健康にスポーツを行うために」 参加人数：107名（31地区）
- ・「アスリートの感覚器官の重要性」 参加人数：99名（31地区）

アスリートとの交流とヘルスサポート

スポーツプログラム再開支援と同時に、コロナ禍でのアスリートの健康維持・増進やヘルスケアについて、SONでは、ヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP）等のノウハウを活かし、特設サイトにヘルスケアに関する情報やコラムを掲載、また、Zoom等を通じ、オンラインでのフィットネスや交流会も実施しました。



● これからのスポーツプログラムへの期待、展望

知的障害のある人たちの余暇活動の多様化や、これまでプログラムを支えてきてくれたボランティアやファミリーの意識や生活の変化、また、活動を維持、運営する人材確保の困難さに加え、新型コロナウイルスはアスリートやコーチ等の減少に多大な影響を及ぼしました。しかしコロナ禍にあっても、オンラインを活用したさまざまな新しい取り組みにチャレンジすることができたことで、これからのスポーツ事業の新たな可能性につながっています。

今後は、各種スポーツの専門家である競技団体や、レクリエーションに関する団体など、外部の団体と協力しながら、多様なアスリートに応じたスポーツプログラムを提供していくことが期待されます。

● スペシャルオリンピックスのスポーツ（実施競技）

SOでは、アスリート自身が希望するスポーツを選べるよう多くのスポーツプログラムを展開しています。

夏季競技（国内実施競技）

陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボッチ（SOボッチャ）、ボウリング、競技チア（SOチア）、自転車、馬術、サッカー、ゴルフ、体操競技、柔道、ソフトボール、競泳、卓球、テニス、バレーボール、フライングディスク（国内のみ）

冬季競技（国内実施競技）

アルペンスキー、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、フロアボール、フロアホッケー、ショートトラックスピードスケート、スノーボード、スノーシューイング

海外で実施されている競技

クリケット、ダンススポーツ、フラッグフットボール、新体操、ハンドボール、カヤック、ネットボール、パワーリフティング、ローラースケート、セーリング、オープンウォータースイミング、トライアスロン、ビーチバレーボール

出典：コーチクリニックゼネラルオリエンテーション資料（2021.6版）

スペシャルオリンピックスの コーチ養成

● コーチ研修制度の充実

2020年に発行したスペシャルオリンピックス日本（SON）25周年記念誌では、これからのコーチ養成の目標・展望として、既存コーチの「得意」をもっと伸ばせるような研修会として、ニーズに応じた段階的かつ多様な学びの機会を提供していくことの必要性を述べました。これは、近年のスポーツ界のコーチ養成システムにも見られる方向性でもあり、スペシャルオリンピックス（SO）国際本部もまた同様の方向に進もうとしています。また、SO国際本部では、e-learningによるコーチ養成システム（Learning Portal）を展開し、個人のニーズやライフスタイルに応じた学びができるようになっています。

● コロナ禍で始まったイーラーニング（e-learning）

SONがオンラインシステムを活用した研修（コーチクリニック含む）を検討していた矢先、新型コロナウイルスの拡大により、対面型で行っていたコーチクリニックを始めとしたすべての研修会の休止を余儀なくされました。約1年間の休止後、2021年より再開するにあたり、コロナ禍でも安心して受講していただくために、コーチクリニックの座学については双方型オンラインおよびオンデマンドによる受講ができるように対応しました。

2024年現在、コーチクリニックの全座学講習（ゼネラルオリエンテーション、アスリート理解、競技座学、ユニファイドスポーツ®および認定コーチ更新講習）はオンデマンドで受講できるようになりました。学びの機会を求めているも、開催会場まで時間と費用をかけて参加する必要があり、なかなか参加できないコーチもいましたが、オンラインでのビデオ会議システムやオンデマンド型講義にすることで全国どこからでも研修会に参加できるようになり、研修内容も機会もより充実させることができると考えています。



コーチクリニックの受講フローとオンデマンド資料（対象：認定コーチ活動希望者）

コーチ養成の今後

一方で、研修会は講習内容を学ぶだけでなく、そこに参加したコーチ同士の交流の機会にもなっていました。コーチ間の相互交流は、自身の指導の悩みの解決や日ごろの指導の振り返りにつながるため、コーチが新たな気づきや学びを得る上でとても重要な意味をもちます。たとえ研修会の形が変わっても、コーチ間の相互交流の良さは継続できるように工夫が必要だと考えています。

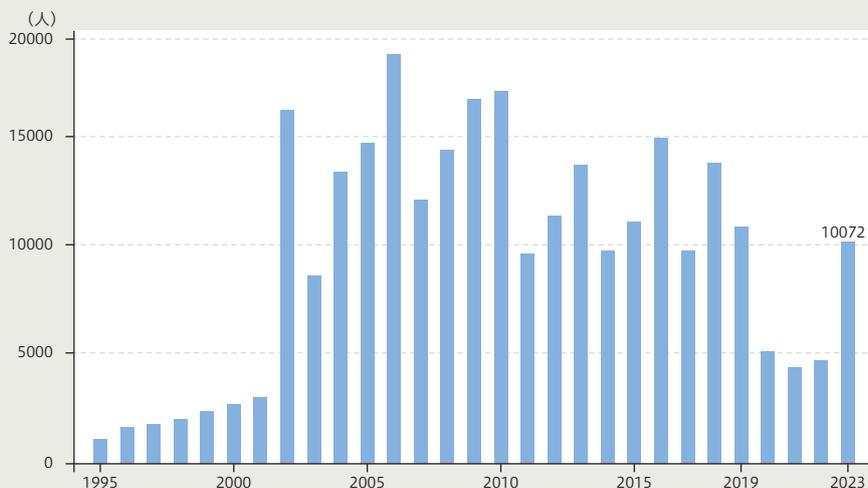
全国各地のコーチ、あるいはコーチをめざす方に学びの機会を増やすこと、学びの種類を増やすことは、コーチの「得意」を充実させることになり、それは多様なアスリートに応じたスポーツプログラムの提供へつなぐと期待しています。

認定コーチ数の推移



※2003年以前は下の図表のボランティア数に含まれる

ボランティア数（認定コーチ以外）の推移



※ナショナルゲーム（全国大会）の実施による増減がある

スペシャルオリンピックスの 競技会・大会

スペシャルオリンピックス (SO) では、さまざまな規模の競技会・大会を開催しています。競技ごとに多様な種目を設定し、アスリート一人ひとりが日常のスポーツトレーニングの成果を発表する場・機会として位置づけています。2023年のGLOBAL REACH REPORT (スペシャルオリンピックス国際本部 (SOI) 発行) の統計結果を見ると、世界中で53,000回の競技会・大会が1年間に開催されています。1時間に5回、世界のどこかでSOの競技会・大会が開催されているのです。

SOの競技会・大会は、地区、ブロック、全国、世界規模等さまざまですが、近年の世界的な傾向として、ユニファイドスポーツ[®]種目の増加が顕著となっています。

ナショナルゲーム (全国大会) の課題と新たな試み

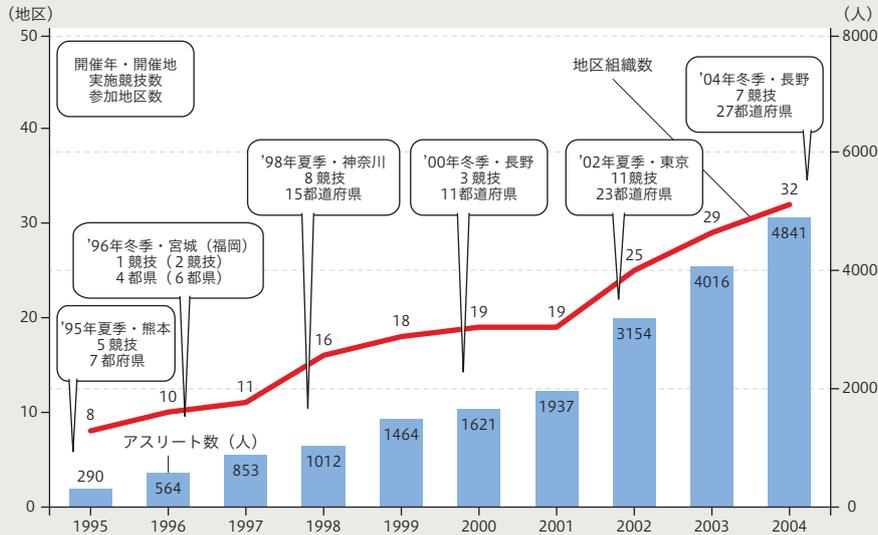
スペシャルオリンピックス日本 (SON) は、夏季・冬季それぞれ4年に1度、「ナショナルゲーム (全国大会)」を開催しています。SONが設立された翌年 (1995年) に第1回夏季ナショナルゲーム・熊本を開催し、その当時活動していた地区組織のうち、7都府県からおよそ200名の選手団が参加しました。それ以降、2年ごとにナショナルゲームを開催しています。2020年2月に開催予定だった第7回冬季ナショナルゲーム・北海道は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止を余儀なくされましたが、2022年11月に第8回夏季ナショナルゲーム・広島を開催することができました。

ナショナルゲームの開催は、地区組織の設立やアスリート数の増加に大きな影響を与え、2015年には47都道府県すべてに地区組織を設立することができました。また、多くのスポーツボランティアや支援者、理解者を増やすことにもつながり、スポーツによる共生社会の醸成に貢献したと自負しています。

しかし、アスリートの拡大やSO活動の普及といった効果はピークを迎える一方で、総合大会としての開催費用の高騰や運営面でのマンパワー不足等の問題が顕在化しており、ナショナルゲームはさまざまな課題を抱えていました。また、豪雨や台風、地震等の自然災害や異常気象、新型コロナウイルス等の感染症の脅威など、近年のスポーツ大会を取り巻く環境も大きく変容しています。2019年秋に東京で開催予定だった全国ユニファイドバスケットボール大会は台風により中止、その後、新型コロナウイルスの拡大により2020年冬季ナショナルゲーム・北海道の中止、2021年に開催予定だった冬季世界大会も開催延期後、中止となりました。

SONでは、これまでの総合大会開催の課題やリスクを検証すると同時に、改めてナショナルゲームを開催する社会的意義についても問い直す必要があると考え、アクションプラン2021-2025策定の際、「持続可能な競技会／大会の開催」を主眼とし、「競技会・大会の定義および開催方法の再考を掲げました。

ナショナルゲームと地区組織数（設立準備委員会含む）・ アスリート会員数の推移（1995年～2004年）



競技会・大会の定義及び開催方法の再考

地区大会、ブロック大会、ナショナルゲーム、ユニファイドスポーツ®大会、世界大会等の各大会の位置付け等を再定義し、下記の3つのポイントを踏まえ、SONと地区組織が連携を図り、アスリートの成長・自立につながり、費用面、運営面においても持続可能な競技会・大会を構築していく。

ポイント①：幅広い層のアスリートが成長できる競技会・大会

競技会に参加するまでの過程やその結果を通じて、年齢・性別・競技能力問わずすべてのアスリートが成長できる競技会・大会を提供する。

ポイント②：社会に開かれた競技会・大会

国・自治体、企業、他団体、一般の方々に共感、そして、参加していただける競技会となるよう、知的障害のある人、ない人が共同して行うユニファイド活動や交流等を通じて、多様性について理解・体験できる機会を提供する。

ポイント③：持続可能な競技会・大会

幅広いアスリートにトレーニングの成果を発表できる機会を継続的に提供できるように、SON、地区組織が連携を図り、各種競技会・大会の運営体制を再構築する。

SONアクションプラン2021-2025から抜粋



SONでは、2022年に開催した夏季ナショナルゲーム・広島をもっていったん総合大会形式でのナショナルゲームを見直すこととし、計画的分散開催として2024年冬季ナショナルゲームを開催しました。以前のような華やかな開会式は行いませんでしたが、コンパクトな運営にすることで、アスリートやパートナーのコンディショニングの充実や競技に集中しやすい環境を準備することができました。また、大きな課題でもあったボランティアマネジメントについても改善を図ることができたと考えています。もちろんまだまだ課題は多くありますが、大会ごとに検証し、改善や工夫を加えながら持続可能な競技会・大会を開催していきたいと考えています。

また、ナショナルゲームだけに焦点をあてるのではなく、地区大会、ブロック大会などの役割と位置づけを再定義することで、アスリートたちがさまざまな競技の機会を得られるようにすること、また社会に開かれた競技会・大会にすることで、共生社会構築において社会還元性の高い事業にすることも期待しています。

社会に開かれた大会をめざすという点においては、2024年冬季ナショナルゲームでは開催地の教育機関との連携を促進しました。長野県内の小学校3校でユニファイドスクールを実施し、その中の1校は、フロアボール競技のエキシビジョンマッチに参加しました。その後、SON・長野との連携が続いています。また北海道名寄市では大会終了後、名寄市教育委員会と名寄市立大学SOサークルの協力を得て、「SO School Days」という新たな取り組みにもチャレンジしています。

ディビジョニングや全員表彰、個人スキルコンテストなど、SOの競技会・大会の形式やルールは、アスリートのみならず社会のすべての人において有益なツールであり、「誰一人取り残さない」スポーツのあり方を示し、体験させてくれるものだとして自負しています。SONでは、ナショナルゲームを通じた教育機関との連携、その後の地区組織の活動との連携を視野に入れ取り組みを始めています。



一人ひとりのアスリートを大切に3つの特徴

競技会・大会は、SOの基本的な考え方が反映された以下の3つの特徴により実施されます。参加するアスリート全員が日々のトレーニング成果や持っている力をルールに則って競い合い、発揮できるような形となっています。

(1) 能力を十分に発揮できる「ディビジョニング」という考え

同程度の競技能力のアスリートが競い合えるように、性別、年齢、競技能力などでグループ分けを行う「ディビジョニング」という制度を導入しています。アスリートは最大8名（または8チーム）で構成されるディビジョンの中で競い合います。ディビジョニングの考え方において「障害程度」は関係ありません。

(2) 予選落ちはなく、全員が決勝に臨む

SOでは「予選落ち」という考え方はありません。すべての競技会・大会などでは予選が行われますが、それは成績上位者を選出するためではなく、競技レベルに応じたディビジョニングを目的としたものとなっています。参加したアスリート全員が自分のトレーニングの到達に合わせたディビジョン（最大8名、または8チーム）で決勝に臨み、その成果を発表します。チームスポーツでは、基本的にベンチ入りしたメンバー全員が競技に参加（出場）することが求められています。

(3) 参加したすべてのアスリートを称え全員表彰

表彰式ではすべてのアスリートが表彰台に上がり、メダル（1～3位）やリボン（4～8位）が授与されます。参加した全員を評価し、認め合うことを大切にするものとなっています。各競技のルールに基づいて失格となったアスリートも一緒に表彰式に参加し、リボンが授与されます。



ナショナルゲーム実施状況

			夏季競技					
			競泳	陸上競技	体操競技	バドミントン	バスケットボール	
		※参加地区数には準備委員会も含む						
1995年 3月	第1回 夏季ナショナルゲーム・熊本	7地区 アスリート：137名、コーチ他：64名	●	●	●			
1996年 2月	第1回 冬季ナショナルゲーム・宮城	4地区 アスリート：34名、コーチ他：17名						
1996年 6月	第1回 冬季ナショナルゲーム・福岡	6地区 アスリート：45名、コーチ他：21名						
1998年 8月	第2回 夏季ナショナルゲーム・神奈川	15地区 アスリート：194名、コーチ他：134名	●	●	●		●	
2000年 2月	第2回 冬季ナショナルゲーム・長野	11地区 アスリート：121名、コーチ他：81名						
2002年 8月	第3回 夏季ナショナルゲーム・東京	23地区 アスリート：816名、コーチ他：546名	●	●	●	●	●	
2004年 2月	第3回 冬季ナショナルゲーム・長野	27地区 アスリート：620名、コーチ他：393名 ボランティア：約5,000名						
2006年11月	第4回 夏季ナショナルゲーム・熊本	40地区 アスリート：1,016名、コーチ他：560名、ボランティア：約4,000名	●	●	●	●	●	
2008年 3月	第4回 冬季ナショナルゲーム・山形	32地区 アスリート：566名、コーチ他：330名 ボランティア：約2,500名						
2010年11月	第5回 夏季ナショナルゲーム・大阪	47地区 アスリート：1,042名、コーチ他：591名、ボランティア：約3,900名	●	●	●	●	●	
2012年 2月	第5回 冬季ナショナルゲーム・福島	33地区 アスリート：574名、コーチ他：320名 ボランティア：約3,600名						
2014年11月	第6回 夏季ナショナルゲーム・福岡	47地区 アスリート：975名、コーチ他：593名 ボランティア：約4,900名	●	●	●	●	●	
2016年 2月	第6回 冬季ナショナルゲーム・新潟	31地区 アスリート：614名、コーチ他：329名 ボランティア：約4,100名						
2018年 9月	第7回 夏季ナショナルゲーム・愛知	47地区 アスリート：996名、コーチ他：602名 ボランティア：約4,500名	●	●	●	●	●	
2020年 2月	第7回 冬季ナショナルゲーム・北海道	※新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止						
2022年11月	第8回 夏季ナショナルゲーム・広島	アスリート：787名、パートナー：39名、コーチ他：482名、ボランティア：約4,000名	●	●		●※2	●※2	
2023年11月 2024年 2月	第8回 冬季ナショナルゲーム・長野/北海道	アスリート：474名、パートナー：26名、コーチ他：289名、ボランティア：約1,200名						

スペシャルオリンピックスの 上位大会への進出・選考

スペシャルオリンピックス（SO）では、ナショナルゲーム（全国大会）や世界大会といった上位大会への進出・選考においては、抽選というプロセスが準備されています。また、大会などで実施される各競技の種目やディビジョンは幅広く設定され、多くのアスリートの参加の機会が保障されています。必ずしも競技能力が高いアスリートだけが参加できるものとはなっていません。

上位レベルの競技会への進出（SOスポーツルール）

どの競技能力のアスリートも、参加する競技と種目で次の上位レベルでの競技会が提供されている場合、その競技会へ進出する機会が等しく与えられている。（13. 上位レベルの競技会への進出条件13.1基本原則）

進出条件を満たすアスリートやチームの数がクォータ（参加枠）を超えた場合、進出するアスリートやチームは競技や種目のすべてのディビジョンにおいて1位が最優先される。1位入賞者数がクォータを超える場合、進出するアスリートやチームは無作為抽選によって選出する。（13.3.5.1選出手順）

1位入賞者数がクォータに満たない場合、すべての1位入賞者が進出する。クォータの残りについては、その競技や種目のすべてのディビジョンにおいて2位に入賞したもののなかから無作為抽選によって選出する。（13.3.5.2選出手順）

世界大会への日本選手団派遣

スペシャルオリンピックス日本（SON）では、設立翌年の1995年のアメリカ・コネチカットでの世界大会から日本選手団を派遣しています（右ページ表）。世界大会は、オリンピックと同様に4年に一度夏季・冬季の世界大会が開催されています。競技ごとの共通したルールや、3つの特徴（ディビジョニング、予選落ちはない、全員表彰（p.75参照））のもとで実施されます。世界大会に参加することで、海外のアスリートから学ぶ技術や日々のトレーニングの大切さ、新たな目標など多くのことを得ることができます。

なお、世界大会での表彰式などでは国旗や国歌は用いられません。国・地域の競い合いということよりも、アスリート一人ひとりのトレーニング成果を称える場・機会となっているためです。



世界大会への日本選手団派遣

1995年 7月	第9回 夏季世界大会（アメリカ・コネチカット） 参加：143カ国・地域から約7千名、日本選手団30名を派遣
1997年 2月	第6回 冬季世界大会（カナダ・トロント） 参加：70カ国・地域から約1千800名、日本選手団17名派遣
1999年 6月	第10回 夏季世界大会（アメリカ・ノースカロライナ） 参加：150カ国・地域から約7千名、日本選手団45名派遣
2001年 3月	第7回 冬季世界大会（アメリカ・アラスカ） 参加：約70カ国・地域から約2千名、日本選手団16名派遣
2003年 6月	第11回 夏季世界大会（アイルランド・ダブリン） 参加：約160カ国・地域から約7千名、日本選手団77名派遣
2005年 2月	第8回 冬季世界大会（日本・長野） 参加：約84カ国・地域から約1千800名、日本選手団150名派遣
2007年10月	第12回 夏季世界大会（中国・上海） 参加：164カ国・地域から約7千名、日本選手団120名派遣
2009年 2月	第9回 冬季世界大会（アメリカ・アイダホ） 参加：95カ国・地域から約2千名、日本選手団87名派遣
2011年 6月	第13回 夏季世界大会（ギリシャ・アテネ） 参加：170カ国・地域から約7千名、日本選手団75名派遣
2013年 1月	第10回 冬季世界大会（韓国・ピョンチャン） 参加：111カ国・地域から約3千300名、日本選手団84名派遣
2015年 7月	第14回 夏季世界大会（アメリカ・ロサンゼルス） 参加：164カ国・地域から約8千名、日本選手団118名派遣
2017年 3月	第11回 冬季世界大会（オーストリア・シュラートミング・ローアモース・ラムサウ・グラーツ） 参加：107カ国・地域から約3千名、日本選手団81名派遣
2019年 3月	第15回 夏季世界大会（アラブ首長国連邦・アブダビ） 参加：172カ国・地域から約7千500名、日本選手団104名派遣
2023年 6月	第16回 夏季世界大会（ドイツ・ベルリン） 参加：176カ国/地域から約7千名、日本選手団73名派遣



スペシャルオリンピックス日本の 30年と今後

● スペシャルオリンピックス国内活動の現在地

2011年（平成23年）に施行されたスポーツ基本法の前文には、こう記されています。

『スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。』

障害のある、なしにかかわらずすべての人々の権利としてスポーツが保障されたことは、時代の流れでもありましたが、スペシャルオリンピックス（SO）のような障害者スポーツ団体の存在とその実践活動も少なからず影響していると推察します。

スペシャルオリンピックス日本（SON）は、設立当初の目標でもあったSO活動の全国展開を2015年（平成27年）に実現し、47都道府県に地区組織という活動拠点を設置することができました。SO国内活動は、約30年にわたって地域におけるスポーツプログラムや競技の機会という実践の場を提供してきており、2023年時点で7,000名以上の知的障害のあるアスリートが、10,000名以上のボランティアとともに参加しています。このことは、知的障害のある人たちに対する理解や共生意識の醸成に大きく貢献した軌跡でもあり、知的障害のある人が日常的にスポーツに親しむ環境と、知的障害の理解と受容の促進に資する一つの社会的資源としての価値を提起できたのではないかと考えています。

2015年に、スポーツ振興その他スポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを目的としてスポーツ庁が設置されたことにより、スポーツ行政は一元化されました。2021年、「東京オリンピック・パラリンピック2020」が開催されましたが、東京パラリンピックの開催は日本における障害者スポーツのさらなる発展と共生社会を促進するという点からも大きな期待が寄せられたことは記憶に新しいと思います。

しかし、スポーツ庁の2021年の報告によれば、成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%となっている一方で、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ・レクリエーション実施率は31.0%となっており、いまだ障害のある人たちの多くは、日常的にスポーツに親しみ、楽しむ状況にはありません。

また、SOに参加している知的障害のある人は約7,000名であり、日本の知的障害者数の1割にも及ばない数字です。もちろん、参加者数だけで活動の評価を問うことはできませんが、30年をかけて構築してきた国内SO活動は、時代や社会の変化の中で、今、大きな転換期を迎えています。

SO活動の未来

障害者スポーツを取り巻く社会環境や制度は、SO活動がスタートした時代とは大きく変化しています。30年前、地域において知的障害のある人に継続的なスポーツ活動を提供するというSOの活動スタイルは先駆的であり、保護者の方々にとっても、学校や福祉施設等の限られた居場所しか持つことができなかったわが子の余暇活動として支持されました。加えて、社会参加の機会としての存在意義や価値を理解、尊重していただけたからこそ、全国的な普及と発展につながったのだと考えます。

現在では、法律も整備され障害のある人に関する福祉サービスも充実してきています。また、自治体などによる障害者スポーツ教室が普及したこともあり、障害のある人がスポーツやレクリエーションに親しむ機会や場所は格段に増えています。しかし、前項で示したように、障害のある人々にとってスポーツは、まだまだ身近なものになっているわけではありません。SOが果たせる役割はまだ十分あるはずです。ダイバーシティ&インクルージョンの促進など、SOの意義や価値を必要とする社会環境や時代において、これまで以上にSO活動の果たす役割があると考えています。

そういった背景から、スペシャルオリンピックス日本（SON）は2021年に新たなビジョンを掲げ、「Be with all®」というスローガンのもと5カ年のアクションプランを策定しました。知的障害のある人となない人との相互理解の機会を積極的に創り、多様な人々が活きる社会をデザインするためのイノベーション事業の創出に取り組み始めました。

【ビジョン】

スペシャルオリンピックス日本は、知的障害のある人々とのスポーツを通したさまざまなユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。

スペシャルオリンピックス日本（SON）では、ユニファイドスポーツ®を核としたさまざまなユニファイド活動にチャレンジしています。特に教育現場においてユニファイドスポーツ®を授業に取り入れることで、障害のある、なしに関係なく、またスポーツが得意でも苦手でも、誰でも一緒にスポーツに親しみ、楽しむという経験をする機会を提供しています。その効果は、すでにユニファイドスクールモデル事業でも述べましたが（p.20-27）、学校教育にスペシャルオリンピックス（SO）の価値観やユニファイドスポーツ®を取り入れることで、誰一人取り残さないスポーツを体験することができます。それは、これまでSOのスポーツプログラムで実践されてきたことと同じですが、その価値や意義は教育の中で新たな可能性を持つ存在として注目されはじめています。

これからのSO活動の場所や対象は、もっともっと多様化していくはずですが、それは、ユニファイドスポーツ®をはじめとしたSOが持つ多様なプログラムやディビジョニング、全員表彰といった競技スタイルが、共生社会をめざす現代社会において重要な価値観を醸成する可能性を保有しているからです。

新たなビジョンとアクションプランのもと、教育機関への普及のほか、企業や団体との連携・協働事業、アスリート自身による広報活動の推進など、この5年で新たな事業に着手し、多様な人々が生きる社会を実現するためにSOの意義や価値を社会に再定義する事業に取り組んでいます。学校教育で、企業で、地域で、SOが共生社会を拓いていく存在でありたいと考えています。

スペシャルオリンピックス日本
基本資料

スペシャルオリンピックスについて

● スペシャルオリンピックスとは

スペシャルオリンピックス (Special Olympics、略称：SO / エスオー) とは、知的障害のある人たちにさまざまなスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織です。

スペシャルオリンピックスの国際本部 (Special Olympics International、略称：SOI / エスオーアイ) はアメリカ・ワシントンD.C. にあり、世界の7リージョンの200以上の国・地域で約400万人以上の知的障害のある人たちがスポーツに参加しています。国際本部の公式ゼネラルルール (スペシャルオリンピックス日本訳・監修) ではその活動を、「古代・近代オリンピック運動で具体化された価値観、規範と伝統をすべてのスペシャルオリンピックス大会で進め、反映させる。同時に、知的障害のある人たちの尊厳や自尊心を高めるように、彼らの身体的・精神的資質を取り入れ広報するためにオリンピックの伝統を発展、充実させる。」と位置付けています。

また、同国際本部は、1988年に国際オリンピック委員会 (IOC：International Olympic Committee) と、「オリンピック」の名称使用と相互の活動を認め合う議定書を交わしています。

世界200以上の国と地域に広がる「スペシャルオリンピックス」



スペシャルオリンピックスの使命

SOの使命は、年間を通じたさまざまなオリンピック形式のスポーツのトレーニングと競技会を、知的障害のある人たちに提供するものです。SOは体力の向上にはもちろんのこと、勇気を表現することや、楽しみを経験するためにも、継続的な機会を提供します。

アスリートはSOのプログラムに参加することで、技術や友情を、他のアスリートや家族、地域の人々と一緒に分かち合うことができます。



スペシャルオリンピックスへの参加

SOの活動に参加するのは主に、知的障害のある「アスリート」、その家族である「ファミリー」、そして活動に携わる「ボランティア」です。すべての人が「参加者」として、「活動を支える人」として、「感動を分かち合う人」として、大切な役割を担っています。

日常でのスポーツトレーニングや競技会・大会等への参加など、それぞれの立場で経験を重ねる中で、一人ひとりにとっての可能性が広がります。運営は「ボランティアと善意の寄付」によって行われています。

● スペシャルオリンピックス日本 (SON/エスオーエヌ)

国内への導入・展開

スペシャルオリンピックス日本 (SON) は、日本国内でのスペシャルオリンピックス (SO) の活動を推進する組織として、国際本部 (SOI / エスオーアイ) から認証を受けている国内本部組織です。ナショナルゲームの開催、世界大会への選手団派遣、コーチの養成等、SO活動の普及・促進に向けて活動しています。また、国際本部をはじめ、世界各国のSO組織との連携を図っています。

国内では1993年3月に、熊本県に国内初の活動拠点 (都道府県単位の地区組織) となる「スペシャルオリンピックス熊本」が設立され、知的障害のあるアスリートが参加するスポーツプログラムが始められました。翌1994年には、活動の普及・促進など国内SO活動の統括を担う本部組織 (当初は熊本県に置かれ、現在は東京都) である「スペシャルオリンピックス日本」が設立しました。

これ以降、アスリートが参加する地域でのスポーツプログラムの実践・推進を担う地区組織が各地で設立されはじめ、2009年には47都道府県すべてに活動拠点が設けられました (設立準備委員会を含む)。地域での継続的なスポーツを重視しながら国内での展開を進めてきました。

スペシャルオリンピックス日本 地区組織 (47都道府県)

SONは、全国47都道府県にてSO活動を実施、推進する組織として、都道府県ごとに地区組織 (スペシャルオリンピックス日本・各県名) を認証しています。

地区組織はそれぞれが独立した組織/団体として活動を行い、各地域でのスポーツトレーニングプログラムの提供および、地区大会・競技会の開催、ナショナルゲームへの地区選手団派遣などを行っています。

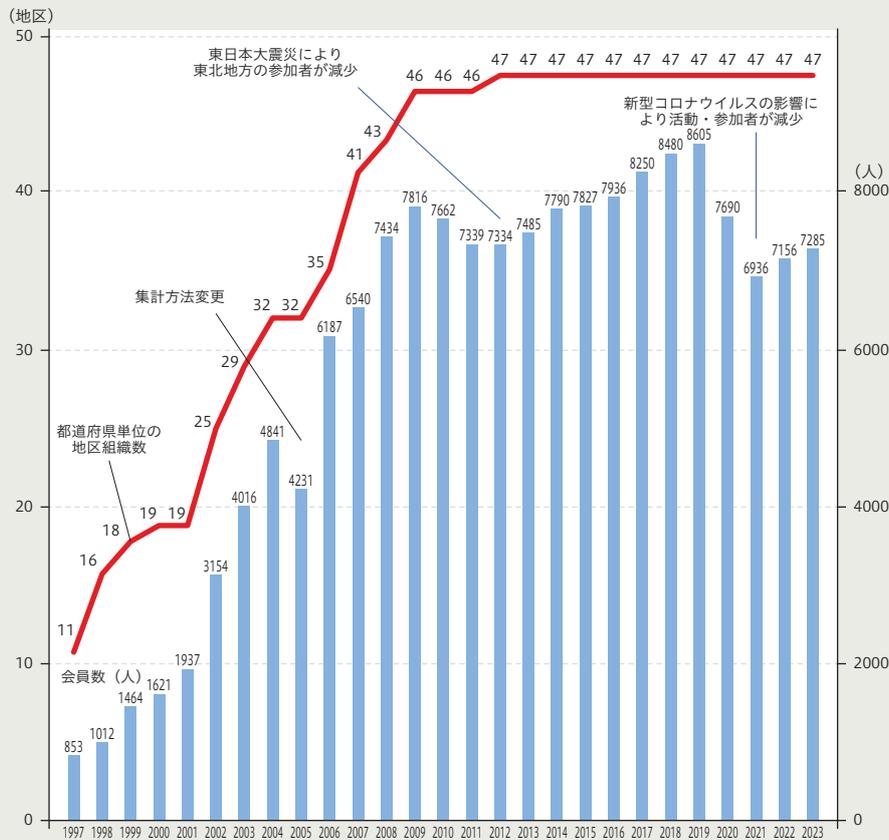


● 地区組織の設立とアスリート会員数の推移

SONはSO活動の普及推進のため、活動拠点となる地区組織を全国に設立してきました。2009年には38都道府県に地区組織を設立、11の地区で設立準備委員会が発足するなど、47都道府県すべてに活動が広がりました。地区組織というプラットフォームを作ったことにより国内におけるSOのネットワークが構築されたこととなります。

アスリート数については地区組織の設立とともに増加していましたが、2009年に46番目の地区組織が設立され会員数が7,816人となって以降、やや横ばい傾向となっています(グラフ)。なお、2005年から2006年にかけて数値が大きく変動しているのは、集計方法が変わったためです。加えて、2011年から2013年にかけても会員数が減少しており、これは東日本大震災の影響により東北地方の複数の地区組織で参加者が減ったことによるものです。2020年と2021年は、新型コロナウイルスの影響がありました。

スペシャルオリンピックスの地区組織数・アスリート数の推移



注：地区組織数には設立準備委員会を含む、ただし活動がなかったところ（アスリート数が0）は除外

スペシャルオリンピックス日本 30年の主な動き

年	スペシャルオリンピックス日本 (SON)
1992	7月 スペシャルオリンピックス説明会実行委員会発足 (熊本)
1993	
1994	11月 スペシャルオリンピックス日本設立
1995	3月 第1回夏季ナショナルゲーム・熊本開催 7月 第9回夏季世界大会 (アメリカ・コネチカット) 選手団派遣 8月 ナショナルミーティング (熊本)
1996	2月 第1回冬季ナショナルゲーム・宮城開催 6月 第1回冬季ナショナルゲーム・福岡開催 9月 ナショナルミーティング (神戸)
1997	2月 第6回冬季世界大会 (カナダ・トロント) 選手団派遣 9月 ナショナルミーティング (東京)
1998	8月 第2回夏季ナショナルゲーム・神奈川開催
1999	6月 第10回夏季世界大会 (アメリカ・ノースカロライナ) 選手団派遣 9月 ナショナルミーティング (京都)
2000	2月 第2回冬季ナショナルゲーム・長野開催 8月 全国アスリート会議 (徳島) 9月 パブリックエデュケーション研修会 (福岡)
2001	3月 第7回冬季世界大会 (アメリカ・アラスカ) 選手団派遣 5月 内閣府より特定非営利活動法人の認定証交付、特定非営利活動 (NPO) 法人スペシャルオリンピックス日本設立 8月 ローカルトレーナーセミナー (福岡) 9月 ナショナルミーティング (静岡・広島・大分)
2002	4月 アスリート支援者研修会 (大阪) 8月 第3回夏季ナショナルゲーム・東京開催 11月 ファンドレイジングセミナー (東京)
2003	6月 第11回夏季世界大会 (アイルランド・ダブリン) 選手団派遣 8月 ユニファイドスポーツ研修会 (愛知) 8月 アスリート支援者研修会 (北海道) 9月 ナショナルミーティング (石川・宮城・宮崎)
2004	2月 第3回冬季ナショナルゲーム・長野 (世界大会プレ大会) 開催 8月 ブロック別アスリート委員会 (東京・大阪・福岡)
2005	2月 第8回冬季世界大会開催 (日本・長野)
2006	7月 認定 NPO 法人として国税庁より認定を受ける 11月 第4回夏季ナショナルゲーム・熊本開催
2007	4月 全国ファミリー委員長会議 (東京) 7月 全国アスリート会議 (愛知) 10月 第12回夏季世界大会 (中国・上海) 選手団派遣 12月 東京都より特定非営利活動法人の認定証交付 (熊本県から東京都に本部を移転したため認証先が変更となった)
2008	3月 第4回冬季ナショナルゲーム・山形開催 10月 ローカルトレーナーセミナー (東京)
2009	1月 スペシャルオリンピックスの活動が、47都道府県 (36地区組織、11設立準備委員会) に広がる 2月 第9回冬季世界大会 (アメリカ・アイダホ) 選手団派遣 10月 ナショナルミーティング (東京) 10月 スポーツボランティア・リーダー養成研修会 (大阪、笹川スポーツ財団との協同企画)
2010	11月 第5回夏季ナショナルゲーム・大阪開催

地区組織	関連する社会の動向
	11月 第1回全国知的障害者（当時は精神薄弱者）スポーツ大会（ゆうあいびっく）開催（東京）
3月 スペシャルオリンピックス日本・熊本設立 （設立時の名称は、スペシャルオリンピックス熊本）	
10月 スペシャルオリンピックス日本・東京設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（ノルウェー・リレハンメル）
3月 スペシャルオリンピックス日本・大阪設立	
4月 スペシャルオリンピックス日本・佐賀設立	
4月 スペシャルオリンピックス日本・神奈川設立	
11月 スペシャルオリンピックス日本・宮城設立	
12月 スペシャルオリンピックス日本・大分設立	
5月 スペシャルオリンピックス日本・福岡設立	8月 パラリンピック夏季競技大会（アメリカ・アトランタ） 水泳、陸上競技への知的障害のある選手の参加が認められる
7月 スペシャルオリンピックス日本・石川設立	
11月 スペシャルオリンピックス日本・京都設立	
6月 スペシャルオリンピックス日本・徳島設立	
5月 スペシャルオリンピックス日本・北海道設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（長野） クロスカンリースキーで知的障害のある選手の参加が認められる
6月 スペシャルオリンピックス日本・広島設立	
7月 スペシャルオリンピックス日本・鹿児島設立	3月 特定非営利活動促進法施行
11月 スペシャルオリンピックス日本・長野設立	
11月 スペシャルオリンピックス日本・山口設立	
10月 スペシャルオリンピックス日本・愛知設立	10月 パラリンピック夏季競技大会（オーストラリア・シドニー） 水泳、卓球、バスケットボール、陸上競技への知的障害のある選手の参加が認められる
6月 スペシャルオリンピックス日本・兵庫設立	10月 第1回全国障害者スポーツ大会（宮城） 全国身体障害者スポーツ大会と全国知的障害者スポーツ大会を統合
12月 スペシャルオリンピックス日本・千葉設立	
2月 スペシャルオリンピックス日本・愛媛設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（アメリカ・ソルトレークシティ）
3月 スペシャルオリンピックス日本・長崎設立	
2月 スペシャルオリンピックス日本・埼玉設立	
12月 スペシャルオリンピックス日本・宮崎設立	
4月 スペシャルオリンピックス日本・新潟設立	9月 パラリンピック夏季競技大会（ギリシャ・アテネ） 知的障害のある選手の卓球とバスケットボールが公開競技として行われる
10月 スペシャルオリンピックス日本・三重設立	
11月 スペシャルオリンピックス日本・青森設立	
1月 スペシャルオリンピックス日本・岡山設立	
11月 スペシャルオリンピックス日本・富山設立	
3月 スペシャルオリンピックス日本・栃木設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（イタリア・トリノ） 知的障害のある選手の参加は認められなかった
4月 スペシャルオリンピックス日本・山梨設立	
7月 スペシャルオリンピックス日本・山形設立	
7月 スペシャルオリンピックス日本・高知設立	
2月 スペシャルオリンピックス日本・奈良設立	
10月 スペシャルオリンピックス日本・静岡設立	
7月 スペシャルオリンピックス日本・沖縄設立	9月 パラリンピック夏季競技大会（中国・北京）、知的障害のある選手の参加はなかった
11月 スペシャルオリンピックス日本・香川設立	12月 公益法人制度改革関連3法案施行
2月 スペシャルオリンピックス日本・福島設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（カナダ・バンクーバー） 知的障害のある選手の参加は認められなかった
3月 スペシャルオリンピックス日本・和歌山設立	

年	スペシャルオリンピックス日本 (SON)
2011	6月 第13回夏季世界大会／アテネ（ギリシャ）選手団派遣 10月 一般財団法人スペシャルオリンピックス日本設立登記
2012	4月 公益財団法人スペシャルオリンピックス 日本に組織変更 （一般財団法人スペシャルオリンピックス日本が公益認定を受けたことにより、NPO法人としては解散） 2月 第5回冬季ナショナルゲーム・福島開催
2013	1月 第10回冬季世界大会（韓国・ピョンチャン）選手団派遣 11月 アジア太平洋大会（オーストラリア・ニューキャッスル）選手団派遣 11月 ナショナルミーティング（東京）
2014	11月 第6回夏季ナショナルゲーム・福岡開催
2015	4月 47都道府県すべてに地区組織設立 7月 第14回夏季世界大会（アメリカ・ロサンゼルス）選手団派遣 11月 公開シンポジウム「SON20年の検証と知的障害者スポーツのこれから」開催（東京） ナショナルミーティング（東京）
2016	2月 第6回冬季ナショナルゲーム・新潟開催 12月 第1回全国ユニファイドサッカー大会（大阪）
2017	3月 第11回冬季世界大会（オーストリア・シュラートミング・ローアモース・ラムサウ・グラーツ）選手団派遣 11月 ナショナルミーティング（愛知） 12月 第2回全国ユニファイドサッカー大会（大阪）
2018	3月 ユニファイドスクールパートナーシップ協定を東洋大学と締結（東京） 5月 プロバスケットボールリーグB.LEAGUE Hopeとパートナーシップ協定を締結 6月 第3回全国ユニファイドサッカー大会（大阪） 7月 ユニファイドカップ（シカゴ、サッカー）選手団派遣 9月 第7回夏季ナショナルゲーム・愛知開催
2019	3月 第15回夏季世界大会／アブダビ（アラブ首長国連邦）選手団派遣 10月 第1回全国ユニファイドバスケットボール大会（東京）※台風19号により中止 11月 スペシャルオリンピックス日本設立25周年
2020	新ビジョン・アクションプラン2021-2025を策定（新スローガン「Be with all®」を掲出） アスリートアンバサダー活動開始 2月 第7回 冬季ナショナルゲーム／北海道 ※新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止
2021	8月 新競技（競技チア・フロアボール）オンラインコーチクリニック開催
2022	5月 B.LEAGUE Hopeとの共同プロジェクト「Challenge with ALL」発足 5月 中京大学と包括連携協定締結 11月 第8回 夏季ナショナルゲーム／広島開催
2023	3月 スペシャルオリンピックス日本 30周年記念 新役員体制・事業構想発表 6月 2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン（ドイツ）選手団派遣 7月 順天堂大学と連携協力協定を締結 11月 第8回 冬季ナショナルゲーム開催（長野市／フロア競技） 12月 ヤングアスリートTM体験会&コーチクリニック開催（帝京科学大学）
2024	2月 第8回 冬季ナショナルゲーム開催（北海道名寄市／雪上競技・長野市／氷上競技）

地区組織	関連する社会の動向
	8月 スポーツ基本法施行
	8月 パラリンピック夏季競技大会（イギリス・ロンドン）水泳、卓球、陸上競技に知的障害のある選手が参加 第1期スポーツ基本計画（2012-2016） ・年齢や性別、障害等を問わず、広くスポーツに参画することができる環境整備 他
3月 スペシャルオリンピックス日本・群馬設立 3月 スペシャルオリンピックス日本・岐阜設立	6月 障害者差別解消法制定
4月 スペシャルオリンピックス日本・島根設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・鳥取設立 10月 スペシャルオリンピックス日本・滋賀設立 10月 スペシャルオリンピックス日本・秋田設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（ロシア・ソチ）知的障害のある選手の参加は認められなかった
3月 スペシャルオリンピックス日本・岩手設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・福井設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・茨城設立	10月 スポーツ庁新設
	4月 障害者差別解消法施行 9月 パラリンピック夏季競技大会（ブラジル・リオデジャネイロ）水泳、卓球、陸上競技に知的障害のある選手が参加
	第2期スポーツ基本計画（2017-2021） ・障害のある人のスポーツの実施率の向上 ・スポーツを通じた共生社会の実現 他
	3月 パラリンピック冬季競技大会（韓国・ピョンチャン）知的障害のある選手の参加はなかった 3月 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」策定（スポーツ庁）
	8～9月 パラリンピック夏季競技大会（東京）水泳、卓球、陸上競技に知的障害のある選手が参加 新型コロナウイルス感染症の影響により約1年延期して開催 「日本障がい者スポーツ協会」の名称を「日本パラスポーツ協会」に変更
	3月 パラリンピック冬季競技大会（中国・北京）知的障害のある選手の参加はなかった 第3期スポーツ基本計画（2022-2026） ・多様な主体におけるスポーツの機会創出 ・スポーツを通じた共生社会の実現 他 12月 「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」策定（スポーツ庁・文化庁）
	4月 障害者差別解消法改正（合理的配慮の義務化） 8～9月 パラリンピック夏季競技大会（フランス・パリ）水泳、卓球、陸上競技に知的障害のある選手が参加

出典：日本パラスポーツ協会（2024）「パラスポーツの歴史と現状」
スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」、「第2期スポーツ基本計画」
文部科学省「第1期スポーツ基本計画」

日本財団パラスポーツサポートセンターページ、<https://www.parasapo.tokyo/>

日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)

● 国内初の知的障害者スポーツの全国大会

1981年、「日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)」が国内で初めてとなる知的障害者スポーツの全国大会を開催しています。JSOCは、現在のスペシャルオリンピックス日本(SON)の前身でもあります。「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいびっく)」の第1回大会(1992年)よりも10年以上前のことです。

知的障害のある人たちのスポーツの多くは、特別支援学校や福祉施設の中で限定的に行われ、また、社会全体でまだ広く知られていない時代でした。スポーツで競い合うことが理解されていなかったり、参加を断られたりしたという記録も残っています。その中でJSOCによる大会は、所属に関係なく全国から多くの人たちが参加できる形で行われました。この全国大会は1980年代を中心に7回開催されています。

● 日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)の活動の意義

学校や福祉施設を越えたスポーツ大会を実施するという事は、必然的にスポーツ(各競技)の概念やルールの共通化が求められることとなります。JSOCの全国規模の大会は、その機会の整備とともに、知的障害のある人たちが行うスポーツに対するとらえ方、とらえられ方に大きな影響を及ぼし、当事者や家族、関係者に加え社会全体にそのあり方、可能性を示すことになりました。

また、まだ「スポーツボランティア」といった概念がなかった時代にもかかわらず、第1回大会には選手団のほかにボランティア約1,800名と300名近い大会役員、競技役員が参加しています。ボランティアが「スポーツを支える」という意味においても、今につながる先駆的な取り組みが行われていました。

● 国内導入の経緯

スペシャルオリンピックス(SO)はもともと1960年代のアメリカで始まった活動ですが、国内への導入には、ダウン症児に療育訓練、運動訓練を取り入れていた聖ミカエル学院(鎌倉市)が関係しています。1970年代後半、同学院関係者とユニス・ケネディ・シュライバー氏(スペシャルオリンピックス財団会長)が会談し、「先進国中で日本だけが未組織、未加盟」であることが伝えられ、同時に日本での取り組みが委任され、国内への導入・展開が始まります。

1992年にJSOCは解散しますが、およそ10年の間に関わった一部の人たちにより活動が再開され、現在のSONの設立へと続くこととなります。

日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)の主な動向

年次	主な内容
1980年 4月	日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)発足(本部:鎌倉市)5月には国際委員会に加盟認定される(42カ国目)
1980年 9月	九州地区委員会設立
1980年11月	日本スペシャルオリンピック九州地区大会(福岡)
1981年 5月	同第2回大会(長崎)、6月大分県大会、7月青森県大会
1981年10月	第1回日本スペシャルオリンピック全国大会(神奈川、藤沢市)
1982年 5月	第1回大阪地区大会
1982年 6月	第3回九州地区大会(沖縄)実施。日米合同関東地区大会(東京・横田)
1982年11月	第2回日本スペシャルオリンピック全国大会(東京・駒沢、三鷹)
1982年11月	静岡県、秋田県、神奈川県各委員会発足
1983年 3月	東京地区委員会発足
1983年 6月	日米合同関東地区大会(東京・横田)
1983年 7月	第6回国際スペシャルオリックス夏季大会(ルイジアナ・バトンルージュ)日本選手団約150名が初参加
1983年10月	第3回日本スペシャルオリンピック全国大会(大阪、長居)
1986年 6月	第4回日本スペシャルオリンピック全国大会(東京、駒沢、渋谷)
1987年10月	第5回日本スペシャルオリンピック全国大会(大阪、長居)
1990年 6月	第6回日本スペシャルオリンピック全国大会(東京駒沢、渋谷他)
1991年10月	第7回日本スペシャルオリンピック全国大会(大阪、長居他)
1992年 5月	日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC)解散

出典: 田引俊和(2020)『日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリックス』かもがわ出版.

スペシャルオリンピックス日本（SON）地区組織の連絡先

地区組織	連絡先
SON・北海道	hokkaido@son.or.jp
SON・青森	aomori@son.or.jp
SON・秋田	sonakita@blue.plala.or.jp
SON・山形	yamagata@son.or.jp
SON・岩手	iwate@son.or.jp
SON・宮城	info@son-miyagi.jp
SON・福島	fukushima@son.or.jp
SON・栃木	son-tochigi@bc.wakwak.com
SON・群馬	gunma@son.or.jp
SON・茨城	ibaraki@son.or.jp
SON・埼玉	saitama@son.or.jp
SON・千葉	chiba@son.or.jp , son-chiba@mx5.ttcn.ne.jp
SON・東京	office@son-tokyo.or.jp
SON・神奈川	kanagawa@son.or.jp , jimu@son-kanagawa.com
SON・山梨	yamanashi@son.or.jp
SON・静岡	son.shizuoka@gmail.com
SON・長野	nagano@son.or.jp
SON・新潟	niigata@son.or.jp
SON・富山	info@son-toyama.jp
SON・石川	ishikawa@son.or.jp
SON・福井	fukui@son.or.jp
SON・岐阜	gifu@son.or.jp
SON・愛知	soaichi@sage.ocn.ne.jp
SON・三重	info@sonmie.org
SON・京都	kyoto@son.or.jp
SON・大阪	osaka@son.or.jp
SON・兵庫	hyogo@son.or.jp
SON・奈良	nara@son.or.jp
SON・和歌山	wakayama@son.or.jp
SON・滋賀	shiga@son.or.jp
SON・岡山	okayama@son.or.jp
SON・広島	son_hiroshima@yahoo.co.jp
SON・鳥取	tottori@son.or.jp
SON・島根	shimane@son.or.jp
SON・山口	yamaguchi@son.or.jp
SON・徳島	office@son-tokushima.or.jp
SON・愛媛	ehime@son.or.jp
SON・高知	kochi@son.or.jp
SON・香川	sonkagawa_08@yahoo.co.jp
SON・福岡	fukuoka@son.or.jp
SON・佐賀	saga@son.or.jp
SON・長崎	info@son-nagasaki.jp
SON・熊本	kumamoto@son.or.jp
SON・大分	son_ooita@yahoo.co.jp
SON・宮崎	miyazaki@son.or.jp
SON・鹿児島	kagoshima@son.or.jp
SON・沖縄	son-okinawa@ae.auone-net.jp

スペシャルオリンピックス日本 30周年記念誌

2024年12月20日発行

作成分担・協力：岩沼聡一郎・穴戸咲季子・新谷舞子・染谷由希(順天堂大学スポーツ健康科学部)・高橋由衣・田引俊和・東郷理央・安田菜生・和田武久・渡邊浩美

編 集：スペシャルオリンピックス日本調査研究委員会
スペシャルオリンピックス日本事務局

発 行：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
〒105-0003 東京都港区西新橋2-22-1
西新橋2丁目森ビル7階

TEL：03-6809-2034 FAX：03-3436-3666

URL <http://www.son.or.jp>

印 刷：能登印刷株式会社
〒920-0855 石川県金沢市武蔵町7番10号

本誌の作成には東京都民共済の助成を受けています。
本誌からの引用については出典を明記していただきますようお願いします。
また、広範囲に及ぶ転載については事前にスペシャルオリンピックス日本事務局
まで連絡のうえ、転載部分の写しをお送りいただきますようお願いします。



***Special
Olympics***
Nippon